

第2回 東大阪市中小企業振興会議 労働雇用部会

日時 令和6年7月1日（月） 午後2時～午後4時

場所 本庁舎 14階会議室

次 第

1 開 会

2 案 件

（1）現状の課題について

- ・高齢者就業の促進
- ・女性の就労支援
- ・企業への支援

（2）今後の方針について

○多様な人材の雇用と活用

- ・高齢者就業の促進
- ・女性の就労支援
- ・雇用奨励

○選ばれる企業へ

- ・魅力を作る
- ・魅力を求職者へ伝える

○行政からの情報発信

（3）スケジュールについて

3 閉 会

第 2 回
東大阪市中小企業振興会議
労働雇用部会

令和 6 年 7 月 1 日
都市魅力産業スポーツ部 労働雇用政策室

1. 現状の課題について

◎高齢者就業の促進

高齢者就業対策事業（東大阪市第三次総合計画・重点施策）

経過

令和 3 年度に行った「東大阪市高齢者の就労状況と今後の働く意欲に関するアンケート調査」（以下「高齢者就労意欲アンケート」）及び東大阪市高齢者就労に関する実態・ニーズ調査（以下「高齢者企業ニーズ調査」）を行い、その結果を踏まえ、事業を始めた。（資料 1）主な内容は下記のとおり。

- ・シニア人材活用ガイドの作成（R3 年度のみ）
- ・企業セミナーの開催
- ・合同企業説明会（おしごと説明会）の開催
- ・シルバー人材センターへの入会促進
- ・求職者セミナーの開催
- ・就活ファクトリー東大阪でのカウンセリング等の支援（R5 年 7 月～）

課題

【企業の関心が低い】

「高齢者企業ニーズ調査」で、65 歳以上の高齢者を活用する意向について尋ねたところ、表 1 のとおり、何らかの活用意向がある企業が 60.9%であったものの、そのうちの約半数は継続雇用の意向であった。一方、高齢者の新規雇用に関心のある企業は 6.8%と少なく、合同企業説明会の企業選定に苦慮している状況である。企業向けセミナーへの関心も低く、令和 5 年度は 2 回開催し、29 社の参加という結果になった。

表 1:65 歳以上の高齢者を活用する意向について（n=1095） 「高齢者企業ニーズ調査」

	新規採用も含めて、積極的に活用していきたい	継続雇用を中心に、積極的に活用していきたい	できれば、活用していきたい	いまのところ活用していく意向はない	現時点ではわからない	未回答
回答	75	335	257	192	235	1
割合	6.8%	30.6%	23.5%	17.5%	21.5%	0.1%

企業が高齢者を活用しない理由として、「いまのところ活用していく意向はない」「現時点ではわからない」と回答した企業へ尋ねたところ、表 2 のとおり、「体力面や病気などの問題があるため」という回答が 47.3%と最も多かった。以下「若い社員の活用を優先したいため」（36.1%）、「担ってもらう仕事がないため」（32.8%）と続いている。

表 2:企業が高齢者を活用しない、または、活用するかわからない理由（複数回答可）

(n=427)「高齢者企業ニーズ調査」

	体力面 や病気 などの 問題が あるた め	意欲や能 力の問題 があるこ とが多い ため	協調性や コミュニケ ションの問題 があるこ とが多い ため	労働時 間が短 いため	重い責 任を負 わせら れない ため	若い社 員の活 用を優 先した いため	労働コ ストの 負担が 大きい ため	全体の 人員が 過剰な ため	担って もらう 仕事 がない ため	勤務日数、 勤務時間 などの制 度整備等 が複雑に なるため	その他
回答	202 件	98 件	27 件	7 件	42 件	154 件	38 件	35 件	140 件	19 件	16 件
割合	47.3%	23.0%	6.3%	1.6%	9.8%	36.1%	8.9%	8.2%	32.8%	4.4%	3.7%

一方、「就活ファクトリー東大阪へ令和 5 年 7 月以降登録された高齢者の働く意欲に関するアンケート調査」（以下「ファクトリー高齢者アンケート」）で、「就職活動で企業にアピールしたいあなたの魅力」について尋ねたところ、表 3 のとおり、「パソコンの基本操作ができる」という回答が 43.4%と最も多く、高齢者はパソコンができないという先入観を覆す結果となった。また、若年者が敬遠しがちな、「早朝に仕事ができる」(30.2%)、「土日祝日に出勤ができる」(30.2%)とした回答も多く、人手不足を解消するのに高齢者雇用が効果的であるといえる。企業が懸念する体力面の課題に関しても、「体力がある」(22.6%)という回答も一定数あることから、一概に年齢だけで判断するのではなく、個人の能力を評価するよう、企業に周知していく必要がある。

表 3:就職活動で企業にアピールしたいあなたの魅力（2 つまで回答可）（n=53）

「ファクトリー高齢者アンケート」

	体力が ある	理解力・ 記憶力が ある	知識・ 経験が 豊富	コミュニ ケーション能力 がある	早朝に 出勤で きる	夜間（午後 10 時 ～午前 5 時）に 出勤できる	土日祝日 に出勤で きる	パソコンの基本操 作(Excel, Word 等) ができる	その他
回答	12 件	12 件	14 件	16 件	16 件	5 件	16 件	23 件	3 件
割合	22.6%	22.6%	26.4%	30.2%	30.2%	9.4%	30.2%	43.4%	5.7%

【就職者数が少ない】

令和 5 年度は、求職者向けセミナーを年 9 回開催し、総数 337 人の参加があった。また、合同企業説明会を年 4 回開催し、求人企業は 12 社、求職者は 149 人の参加があった。そのうち、参加企業への就職者数は 4 人、シルバー人材センターへの登録者数は 4 人となり、就職者数の増加が課題となっている。

求職者支援の一つとして、令和 5 年 7 月より就活ファクトリー東大阪の利用者の年齢制限を撤廃し、就職を希望する全ての人が利用可能となった。撤廃前（令和 4 年度）と、撤廃後（令和 5 年度）の実績は表 4、表 5 のとおりとなり、令和 5 年度の全体の新規登録者数は令和 4 年度より増加し、そのうち 55 歳以上の増加率は前年度比 2.7 倍となった。これは、年齢制限を撤廃したことにより利用対象者が拡充したことと、高齢者就業対策事業の影響と考えられる。

登録者数は増加したものの、就職者数はそれほど増加していない。就職率は参考値であるものの、他の年代に比べて低くなっている。

表 4: 令和 4 年度就活ファクトリー東大阪実績（撤廃前） * 55 歳以上は再掲

		全体	19 歳以下	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40 歳以上	55 歳以上
新規登録者数	実数	873	19	165	102	96	93	398	158
就職者数	実数	406	3	76	50	43	42	192	68
就職率*	(参考)	46.5%	15.8%	46.1%	49.0%	44.8%	45.2%	48.2%	43.0%

表 5: 令和 5 年度就活ファクトリー東大阪実績（撤廃後） * 55 歳以上は再掲

		全体	19 歳以下	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40 歳以上	55 歳以上
新規登録者数	実数	1261	14	130	129	112	118	758	420
就職者数	実数	516	3	74	60	57	50	272	110
就職率*	(参考)	40.9%	21.4%	56.9%	46.5%	50.9%	42.4%	35.9%	26.2%

（*就職率=就職者数/新規登録者数で算出しており、就職者は必ずしも該当年度の登録者でないことから、参考値とする。）

就職率が低いことや、イベント参加者数は多いが就職者数が少ない要因の 1 つとして、年齢的な課題はあるものの、求職者の希望と企業の求人内容にミスマッチが起こっている可能性がある。求職者の希望を分析するため、「高齢者就労意欲アンケート」にて、今後希望する 1 週間あたりの労働日数及び 1 日あたりの労働時間について尋ねたところ、表 6、表 7 のとおりとなり、希望する 1 週間あたりの日数については「4 日」（33.0%）、希望する 1 日の労働時間については「4～6 時間」（53.8%）との回答が最も多かった。

表 6：今後希望する 1 週間あたりの労働日数 (n=767) 「高齢者就労意欲アンケート」

	1～2 日	3 日	4 日	5 日以上	無回答	合計
回答	69	203	253	211	31	767
割合	9.0%	26.5%	33.0%	27.5%	4.0%	100.0%

表 7：今後希望する 1 日あたりの労働時間 (n=767) 「高齢者就労意欲アンケート」

	1～3 時間	4～6 時間	7 時間以上	無回答	合計
回答	120	413	171	63	767
割合	15.6%	53.8%	22.3%	8.2%	100.0%

また、「ファクトリー高齢者アンケート」で希望する就業形態を尋ねたところ、表 8 のとおり、「パート・アルバイト」(69.8%) を希望する回答が最も多かった。

表 8：希望就業形態（複数回答可）(n=53) 「ファクトリー高齢者アンケート」

	正社員	契約社員	派遣社員	パート・ アルバイト	自営業・ 個人事業主	シルバー人材 センター会員
回答	10	4	1	37	2	3
割合	18.9%	7.5%	1.9%	69.8%	3.8%	5.7%

さらに、就労するうえで企業に希望することを尋ねたところ、表 9 のとおり、「時間や日数を選択できて柔軟に働きたい」(75.5%) の回答が最も多かった。

表 9：企業に希望すること (n=53) (2 つまで回答可) 「ファクトリー高齢者アンケート」

	時間や日数 を選択でき て柔軟に働 きたい	体力面 への考 慮	経験を活 かせる仕 事がした い	定年の引上 げ・廃止、 継続雇用制 度の導入	教育制度 の充実	就労体験 の実施	職場見学 の実施	合同企業 説明会の 実施	特にな い
回答	40	17	8	7	1	5	11	5	1
割合	75.5%	32.1%	15.1%	13.2%	1.9%	9.4%	20.8%	9.4%	1.9%

希望する職種については、「高齢者就労意欲アンケート」では、表 10 のとおり「専門的・技術的職業」(15.1%)、「事務的職業」(15.1%)、「製造の職業」(13.2%) の順となった。また、同じように「ファクトリー高齢者アンケート」で希望する職種を尋ねたところ、表 11 のとおり、「事務」(41.5%)、「製造」(30.2%)、「サービス」(32.1%) の順となった。両アンケート

について、選択肢の内容が必ずしも一致しないものの、「事務」の希望は多かった。しかしながら、常用パートタイムにおける「事務的職業」の有効求人倍率は0.34（令和6年4月ハローワーク布施管内）であり、求人が少なく、マッチングは難しい。一方、「サービスの職業」は1.27となっており、人手不足であることがわかる。そのような傾向をふまえ、合同企業説明会の企業選定を行っていく。

表10：今後、どのような職種や仕事の内容で働きたいですか（複数回答可）（n=767）

「高齢者就労意欲アンケート」

	専門的・ 技術的職業	事務的職業	製造の職業	販売の職業	介護・医療 の職業	シルバー人材 センター	清掃の職業
回答	157	116	101	76	72	70	57
割合	20.5%	15.1%	13.2%	9.9%	9.4%	9.1%	7.4%
	輸送・機械 運転の職業	建築の職業	警備の職業	その他	とくに 希望はない	無回答	
回答	39	26	22	72	138	36	
割合	5.1%	3.4%	2.9%	9.4%	18.0%	4.7%	

表11：希望職種（複数回答可）（n=53）

「ファクトリー高齢者アンケート」

	製造	専門的・ 技術的職業	事務	サービス	販売・営業	介護・医療
回答	16	5	22	17	9	12
割合	30.2%	9.4%	41.5%	32.1%	17.0%	22.6%
	警備	施設管理・清 掃・梱包	輸送・機械 運転	建設	シルバー人材センター	とくに希望は ない
回答	4	11	2	0	8	7
割合	7.5%	20.8%	3.8%	0.0%	15.1%	13.2%

就職者数を増やすには、利用者の意識向上も必要である。「ファクトリー高齢者アンケート」で、いつまでに就職したいかを尋ねたところ、表12のとおり、「特に希望はない」（39.6%）と回答した人が最も多く、直ぐにでも就職したいという意欲が低い利用者が多い。

表 12：いつまでに就職したいか (n=53) 「ファクトリー高齢者アンケート」

	1 か月以内	1 ～ 2 か月以内	3 か月程度	半年程度	特に希望はない
回答	5	7	11	9	21
割合	9.4%	13.2%	20.8%	17.0%	39.6%

また、現在就職活動に困っていることを尋ねると、表 13 のとおり、「希望の求人が見つからない」(54.7%)、「やりたい仕事(方向性)がわからない」(43.4%)という回答が多い。このような利用者は、積極的に就職活動を行う段階に至っていない傾向があり、面接対策やキャリアカウンセリングなどの就職に直結するようなサービスを勧めても、「自信がない」「まだ、そこまで考えていない」とのことで、なかなか利用につながらない。そもそも、直ぐにでも就職を希望する求職者は、直接ハローワークを利用するケースが多く、就活ファクトリーでは、その特性として、本格的に就職活動を行う前準備のための利用が多い。まずは、利用者の就労意欲を高める必要がある。

表 13：現在就職活動で困っていること (複数回答可) (n=53) 「ファクトリー高齢者アンケート」

	就職活動の進め方がわからない	やりたい仕事(方向性)がわからない	求人の探し方がわからない	希望の求人が見つからない	履歴書・職務経歴書の書き方がわからない	志望動機・自己 PR が書けない	面接でのマナーがわからない	その他
回答	9	23	3	29	2	7	2	3
割合	17.0%	43.4%	5.7%	54.7%	3.8%	13.2%	3.8%	5.7%

令和 6 年度の取組

・上記の分析結果を踏まえ、企業向けには、高齢者雇用のメリットを伝えていく。また、雇用するにあたり、国の助成金が制度化されているが、「市内中小企業動向調査」で、65 歳超雇用推進助成金の利用状況について尋ねたところ、表 14 のとおり、認知度はあるものの利用率は少ない結果となった。助成金の周知を行うと共に、手続きがわからない企業もあることから、産業総務課で行っている経営相談事業と連携しながら利用を促進していく。

表 14：65 歳超雇用推進助成金の利用状況について (n=508) 「市内中小企業動向調査」

	利用した	利用していない (助成金について 知らなかった)	利用していない (手続きがわからない・煩雑)	利用していない (要件に当ては まらなかった)	利用していない (必要性がない)	利用していない (その他)
割合	3%	17%	7%	16%	30%	27%

・求職者向けには、未だ就職に対する意欲が低い利用者に対し、いろいろな職種に興味をもってもらうため、昨年度、職業体験付きの「シニア向けセブン-イレブンお仕事説明会」を開催したところ、31 人の参加があった。このイベントでは、実際にレジを体験してもらうことで、「難しそう」「自分にはできない」といった不安を払しょくしてもらい、求職先の選択肢を広げてもらう事を目的としており、参加者からの感想は、「とてもわかりやすかった」という意見を多くいただいた。今年度は6月24日に、マクドナルド株式会社に参加してもらい開催した。参加者は63人で、タブレットを使ったレジ打ちや、ハンバーガー作成のシミュレーションを体験してもらった。また、実際に働いているシニアの話も聞くことができた。

今後は、セミナーなども就職への意欲を高める内容のものを増やして開催し、就職につなげていく。

◎女性の就労支援

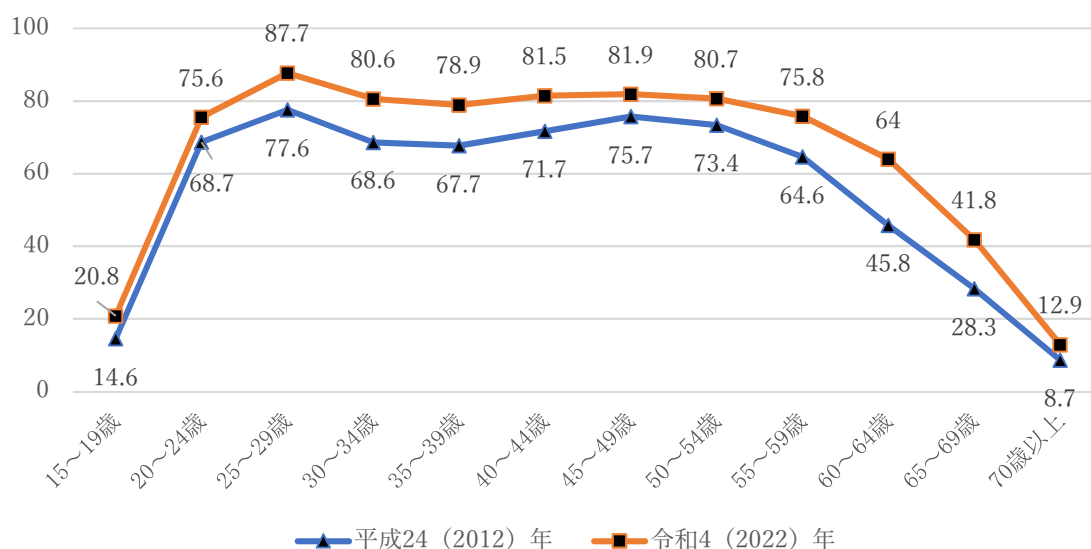
女性デジタル人材育成事業（令和 5 年度新規）

経過

女性の就労に関する特徴について、女性の令和 4 年度における年齢階級別の労働力人口の比率をみると、図 1 のとおり、35～39 歳を底とする M 字カーブとなっているが、平成 24 年度と比べるとカーブの底が浅く、台形に近づいている。

その要因として、女性の社会進出が増える中、子育てと仕事の両立を支援する環境整備が進むことにより、結婚や出産を機に仕事を辞める人が減っていることや、早期復職をしていることが考えられる。

図 1: 女性の年齢階級別労働力人口比率の推移 (%) 「男女共同参画白書 令和 5 年版」より



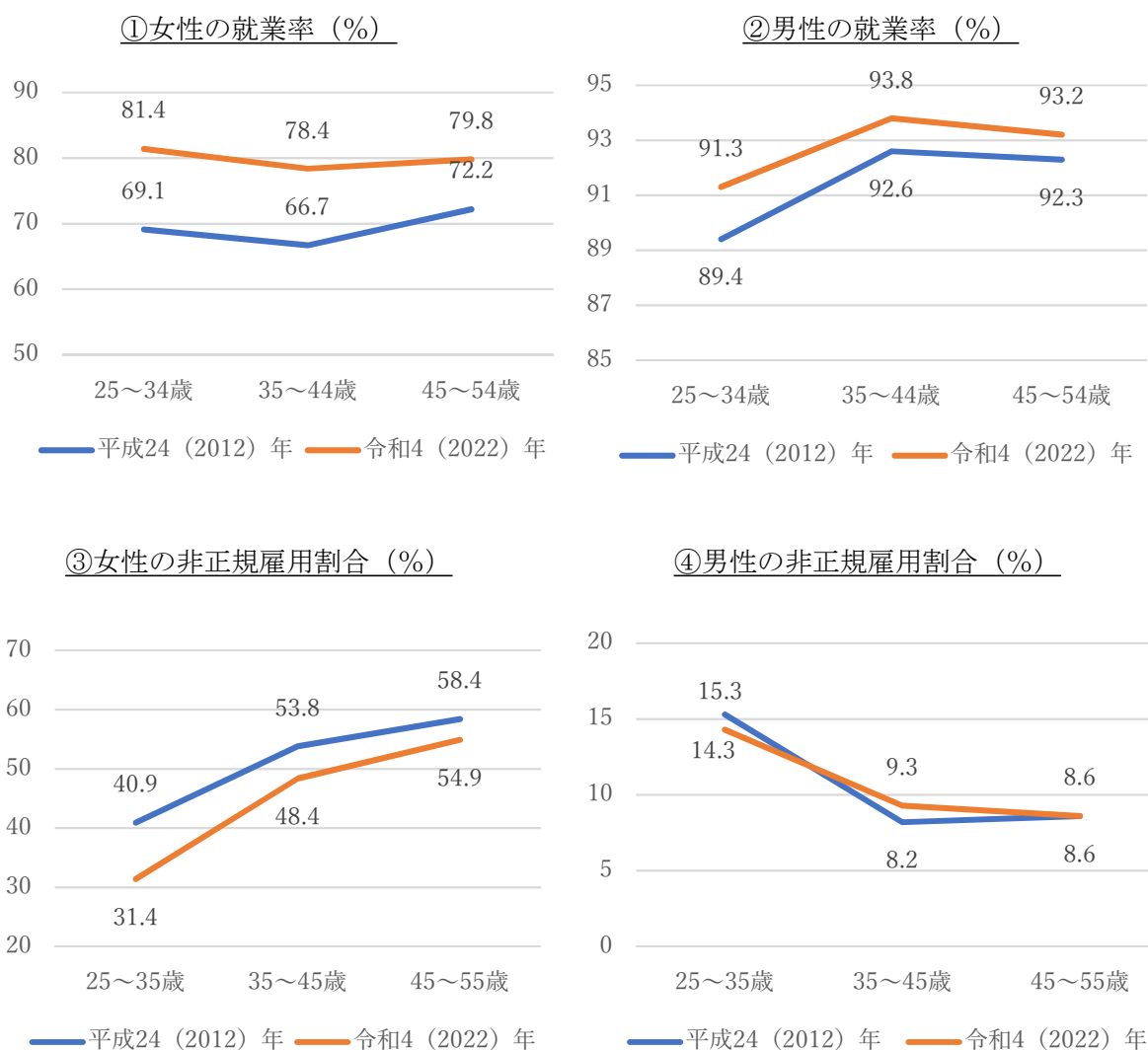
*労働力人口比率=「労働力人口（就業者+完全失業者）」/「15 歳以上人口」×100

本市が運営する就活ファクトリー東大阪では、平成 29 年 7 月より、出産・子育てなどの事情で離職し、その後、復職を希望する女性をメインターゲットとして就労支援を行っている。令和 5 年度の利用延べ数をみると、令和 5 年 6 月までは男性利用者は年齢制限があったことも影響しているが、男性が 1,306 人、女性が 4,195 人で、8 割弱が女性となっている。令和 6 年度 5 月末現在の延べ利用者数は、男性が 306 人、女性が 706 人で、男性の割合は若干増加しているものの、依然、女性の割合が高く、女性への就労支援は今後も必要な状況である。このため、女性向けや託児付きなどのセミナーを行い、子育て中の女性も参加しやすいような取組を行っている。

令和 5 年度セミナー開催数 154 回
(内：女性向け 44 回)
(内：託児付・子ども同伴可能 16 回)

次に、「年代別男女の働き方の変化」をみると、図2のとおり、女性の就業率は高くなってきているものの、非正規の割合は男性に比べて非常に高い。不安定な就業形態にある女性が多くいることがわかる。

図2:年代別男女の働き方の変化①～④



「男女共同参画白書 令和5年版」より

* 就業率は総務省「労働力調査（基本集計）」、非正規雇用割合は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成

* 非正規雇用割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

また、「男女共同参画白書 令和5年版」によると、非正規雇用労働者として働いている有配偶の20代～30代女性は、40代～60代と比較して、「仕事育児・介護との両立に関して理解のある職場であれば」、「自分の家事・育児などの負担が軽くなれば」、「働く時間を調整しやすい・融通がきく仕事であれば」正規雇用労働者として働きたいとする割合が大きい、

という結果が出ており、柔軟な働きかたを求める傾向にある。

以上のことから、女性がより安定した就労機会を確保するための取組の1つとして、今後の需要が高く、テレワークなど柔軟な働き方も可能である、デジタル分野の雇用につなげる事が効果的であると考え、令和5年度より新規事業としてIT人材育成事業を始めた。

令和5年度の実績

【内容】「WEBスキルを身につけて仕事に活かそう！」

・2時間の講座×4回（託児付あり）

・受講者は、Canvaの基本操作を学び、ポートフォリオを作成し、発表を行った。最終日は企業交流会を行い、実際に社内で求められるデジタル人材に関する話を聞いた。講座受講後は、個別カウンセリングを継続的に行い、就労支援を行った。

【実績】

・定員22名 ・参加者22名（申し込み者50名）

課題

・申し込み者数は多く好評ではあったが、デジタル分野への就職を希望する参加者は少なく、趣味に活かす、在職者が自身のスキルアップを目指す、といった目的のために参加された方もいた。

・4日間で習得できる知識は限られることから、その後の個別カウンセリングを含めた支援として企画したもののデジタル分野への就労につながるケースはなかった。

・実際にデジタル分野での就職につなげるには、企業が求めるデジタルスキルや求職者が取得可能なレベルの検討が必要である。

令和6年度の実績

・女性への支援として、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主等が活用できる、国の両立支援助成金があるが、その利用状況について「市内中小企業動向調査」で尋ねたところ、表1のとおり利用率は低い。また、「助成金について知らなかった」という回答が24%と高く、今後はより周知していく必要がある。

表1：両立支援助成金の利用状況について（n=508） 「市内中小企業動向調査」

利用した	利用していない （助成金について 知らなかった）	利用していない （手続きがわからない・煩雑）	利用していない （要件に当てはま らなかった）	利用していない （必要性がない）	利用していない （その他）
2%	24%	9%	12%	26%	27%

・就活ファクトリー東大阪では、引き続き、託児も可能な連続4回のデジタルスキルを学ぶ

セミナーを開催する。内容は「自分らしい働き方を見つける！女性のための SNS マーケティングセミナー」というテーマで、ビジネスシーンでの SNS 活用の基礎を学ぶ。応募要件を、本セミナーをきっかけにデジタルスキルを活かして就労したい求職中の方とし、個別カウンセリングなども並行して行うことで、より IT 分野での就労につなげていく。

市内中小企業が求める IT 人材のニーズは、「Excel や Word を触れるスキル」程度というのが多いため、出口支援としては市内中小企業とのマッチングに拘らず、フリーランスなども含めた多様な働き方を提案していく。

*定員 22 人のところ、27 人の応募があった。



参加無料

東大阪市

女性を応援！全4回連続講座

自分らしい働き方を見つける！ 女性のための SNSマーケティングセミナー

1回目 7.3 WED SNSマーケティングの基礎知識 Goal SNSマーケティングの基礎知識を理解し、自社とビジネス(クライアントのビジネス)に合った戦略立案の考え方を学ぶ。	2回目 7.12 FRI SNSの種類と運用方法 Goal 各プラットフォームの特性を理解し、それに応じたコミュニケーション戦略を立てる能力を養う。
3回目 7.17 WED 広告やキャンペーンの効果的な運用 Goal SNSのトレンドを把握し、広告やキャンペーンを効果的に運用する方法を学ぶ。	4回目 7.25 THU データの分析と改善 Goal 複数のSNSプラットフォームに対する広範な知識と、活動の効果を分析し改善につなげるスキルを身につける。

セミナー概要は裏面をご確認ください

就活ファクトリー東大阪

〒577-0856 東大阪市西豊一丁目377 エルゾール南館4階
TEL:06-4306-5360 FAX:06-4306-5160
<http://www.shukatsu-higashiosaka.jp>

あなたの「働きたい」にスイッチON!

9:00~17:30
土日祝、年末年始

就活ファクトリー東大阪

4階

就活ファクトリー東大阪

セミナー概要

場所 就活ファクトリー東大阪 研修室

定員 各回 11名

時間 ①か②どちらかのコースをお選びください
① 10:00-11:30 (先着付) ② 14:00-15:30

登録期間中、並行してキャリアコンサルタントによる個別相談や、就労支援(書類・面接対策)などを行います。

講師紹介

財団法人コンサルティング株式会社 代表取締役
稲葉 修久氏

2012年に法人設立、ウェブマーケティング関連を主軸に、企業ウェブサイトやSNS運用に関する多様な課題を解決、大学や専門学校などで講師を務め、キャリア支援も行う経験を通じてウェブマーケティングに関心をもち、SNSマーケティング実務定着講座

こんな方におすすめ

- デジタルスキルを身につけて、新たなキャリアに挑戦したい方
- 家事や子育て、介護と両立しながら働きたい、育児プランから再就職にチャレンジしたい方

応募要件

- 求職中の女性
- 本セミナーをきっかけに、デジタルスキルを活かして就労したい方
- 全ての日程に参加できる方
- パソコン及びSNSの基本操作ができる方 (XもしくはInstagramアカウント必須)

資格のご案内

本セミナーは、ウェブ所士協会が提供する初級SNSマネージャー最低講座のテキストに基づいて進めます。資格取得を希望される方は、全4回の講座を終了後、退席時に受講する講座が免除され、特別価格で試験を受けることができます。

お申し込み

応募締切 **6.19** ※参加には就活ファクトリーへの登録が必要です

右記の二次元バーコードよりお申し込み下さい。
ご不明な点がありましたらお電話(06-4306-5360)にてご確認ください

お申し込み Web サイトはこちら!

受講者の決定

- 応募者多数の場合は、定数限りにより受講者を決定します
- 結果は6/21日メールにて連絡予定

◎企業への支援

○企業と若者をつなげるために

実態

【アンケート結果より】

昨今の労働市場は売り手市場で、市内中小企業は人材確保に苦慮する状況が続いている。若者世代、中でも新規学卒者の市内企業への関心は低く、令和6年度に、大学3年生を対象とした「東大阪市内および近隣の6大学の就職意識調査」（以下「学生調査」とする。）を行ったところ、表1のとおり、東大阪市内企業への就職について、「考えている」と回答したのが19.4%、「考えていない」と回答したのが80.6%という結果になった。令和元年度に行った「学生調査」の結果と比較すると、「考えていない」という回答率が増加している。

表1：東大阪市内企業への就職の意向（n=803）

「学生調査」より

		令和元年度(n=913)	令和5年度(n=803)
考えている	回答	282	156
	割合	30.9%	19.4%
考えていない	回答	631	647
	割合	69.1%	80.6%

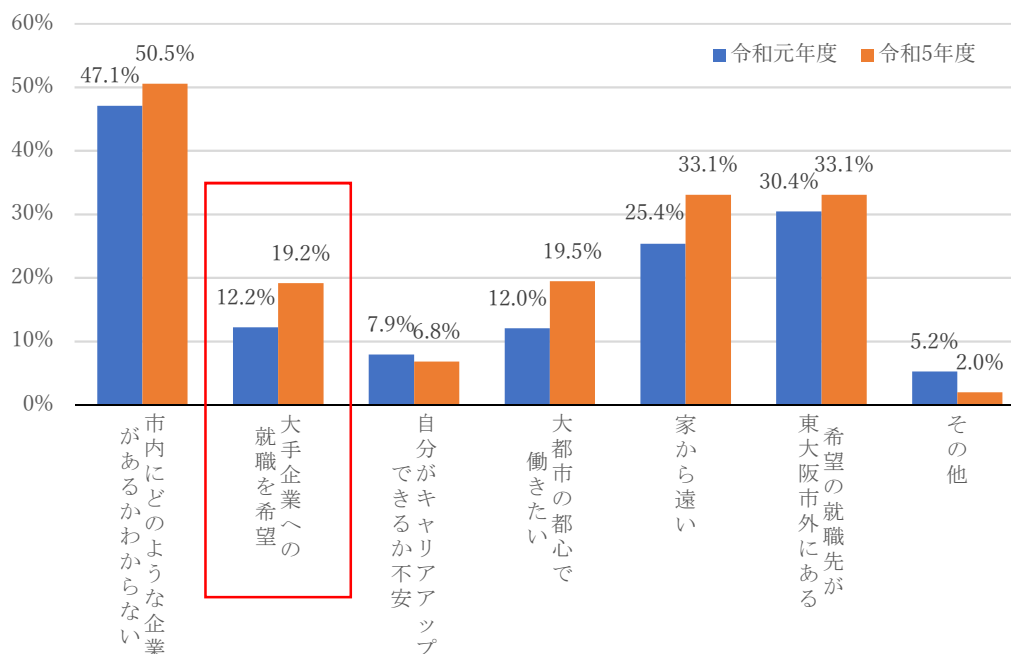
なぜ、市内企業への就職を考えていないのか、その理由を尋ねたところ、表2のとおり「市内にどのような企業があるかわからない」が50.5%と1番多く、市内企業の認知不足が要因となっている。また、図1のとおり、令和元年度の学生調査と比較すると、大手企業への就職を希望する割合が増加している。これは、厚生労働省と文部科学省が共同で調査し取りまとめた、令和6年4月1日現在の「令和5年度大学等卒業者の就職調査状況」によると、大学生の就職率は98.1%（前年同期差+0.8ポイント）で、調査開始以降、同時期で過去最高であることから、売り手市場の傾向がかなり強く、学生の大手志向が高まっていると思われる。

表2：東大阪市内企業への就職を考えていない理由（複数回答可）（n=803）

「学生調査」より

	市内にどのような企業があるかわからない	大手企業への就職を希望	自分がキャリアアップできるか不安	大都市の都心で働きたい	家から遠い	希望の就職先が東大阪・市外にある	その他
回答	327	124	44	126	214	214	13
割合	50.5%	19.2%	6.8%	19.5%	33.1%	33.1%	2.0%

図 1：東大阪市内企業への就職を考えていない理由（前回比較） 「学生調査」より



課題

上記結果からもわかるように、学生の市内企業への関心が低く、就職先の選択肢として考えていない割合が高い。まずは、企業の魅力をアピールし、知名度を高める必要があるが、アピールする内容や利用するツールが課題となっている。また、興味をひくためには、学生が興味のある情報を発信する必要があり、企業の情報を収集する際に注目する情報について尋ねたところ、表 3 のとおりとなり、「仕事内容」が 77.0%と最も多く、次いで「職場の雰囲気」(47.2%)、「福利厚生制度」(36.9%)、「賃金」(35.4%)、「完全週休 2 日制」(35.0%)の順になっている。企業が自社のアピールをする際には、学生が注目する情報を見える化し、公開する必要がある。

表 3：企業の情報を収集する際に注目する情報（3 選択回答）（n=803）「学生調査」より

	仕事内容	企業の沿革	経営理念	企業規模	業績推移、成長率	企業が求める人物像	職場の雰囲気	福利厚生制度
回答	618	18	78	74	72	60	379	296
割合	77.0%	2.2%	9.7%	9.2%	9.0%	7.5%	47.2%	36.9%
	研修制度	賃金	完全週休 2 日制	有給休暇の取得率	残業時間	離職率	その他	
回答	34	284	281	71	82	60	2	
割合	4.2%	35.4%	35.0%	8.8%	10.2%	7.5%	0.2%	

効果的に情報を発信するため、「学生調査」で、就職活動をする際どのように情報収集を行うか尋ねたところ、表4のとおりとなり、「就活情報サイト」が86.9%と最も多く、以下、「大学のキャリアセンター」(56.8%)、「インターンシップ」(54.7%)、「合同企業説明会」(45.6%)、「企業のウェブサイト」(40.8%)、「SNS」(30.8%)となっている。学生が利用するツールを使った情報発信が効果的と考えられる。

表4：就職活動をする際の情報収集の方法（複数回答）（n=803） 「学生調査」より

	就活情報サイト	大学のキャリアセンター	新卒紹介エージェント	オファー型逆求人サービス(スカウトサイト)	企業のウェブサイト	SNS	口コミサイト	合同企業説明会	インターンシップ	ハローワーク	その他
回答	698	456	48	61	328	247	87	366	439	30	5
割合	86.9%	56.8%	6.0%	7.6%	40.8%	30.8%	10.8%	45.6%	54.7%	3.7%	0.6%

表4のうち「合同企業説明会」については、別の設問で、合同企業説明会や業界研究会への参加の有無を尋ねたところ、「参加した、参加する予定」が83.2%、「参加していない、参加する予定はない」が16.8%となっており、8割以上の人に参加したことがある、又は参加予定であることがわかった。一方、令和5年10月19日に本市で行われた新卒者向け合同企業説明会では、参加企業数28社、来場者数8名という結果となった。「学生調査」では、参加しない理由として「いつどこで開催されるか不明」が一番多かったことから、周知方法について検討する必要がある。

また、同表にある「インターンシップ」について、インターンシップ・仕事体験への応募にあたり重視する事項について尋ねたところ、表5のとおりで、「興味のある業界・業種」が86.6%、「興味のある職種」が70.5%という結果であった。自分の知らなかった業界・業種、職種を知るためのツールとしての利用は低いと思われる。

表5：インターンシップ・仕事体験への応募にあたり重視する事項（n=774） 「学生調査より」

	興味のある業界・業種	興味のある職種	企業の知名度	オンライン開催	家から近い	交通費や昼食費の補助	その他
回答	670	546	203	133	152	133	6
割合	86.6%	70.5%	26.2%	17.2%	19.6%	17.2%	0.8%

令和6年度の実施

・就活ファクトリー東大阪では、令和5年7月より、企業登録制を導入している。登録した企業へはメルマガや電話での情報提供を行っている。現在の登録企業は231社（令和6年5月末現在）。登録制にしたことで、直接アプローチすることが可能となり、企業セミナーの

参加企業が増えた。また、セミナー内容についても、トレンドを意識したものをテーマにしている。

令和5年度の企業セミナーの実績

セミナー名	場所	参加者数	備考
【オンライン】コストゼロではじめる採用のための動画活用セミナー	就活ファクトリー 東大阪	20	就活応援窓口事業
【オンライン】ChatGPTを活用した採用活動の効率化！採用ペルソナの作り方！	就活ファクトリー 東大阪	14	就活応援窓口事業
【対面+オンライン】採用のためのSNS活用セミナー	就活ファクトリー 東大阪	オンライン 11	高齢者就業対策事業
【オンライン】Z世代の就活のリアルセミナー&シニア人材活用	就活ファクトリー 東大阪	21	高齢者就業対策事業

令和6年度の企業セミナーの実績（6月14日現在）

セミナー名	場所	参加希望者数	備考
採用担当者オンラインミーティング 「採用につながる大学へのアプローチ方法」	就活ファクトリー 東大阪	53	6月27日

・合同企業説明会

本室の補助事業として商工会議所が行っている、東大阪市内企業が参加する学生向けの合同企業説明会において、これまでは近隣の大学内で開催するなどしていたが、集客に苦慮する状態が続いている。そこで、今年度は、交通の便の良い大阪市内へ開催場所を移す予定にしている。また、アプローチの範囲も近畿圏内に拡大し、これまでよりも広く広報することで集客を期待する。

・魅力発信として、就活ファクトリー東大阪のホームページ上で「東大阪市のがんばる企業をご紹介」として登録企業の紹介を行っている。企業の情報を収集する際に注目する情報として、職場の雰囲気を見学する声も多いことから、職場見学が可能かどうかを掲載している。

その掲載内容については、企業に作成してもらうため、自社の魅力の再発見につながることを期待される。

また、商工会議所が当室の補助事業として、「就職プラザ」というWebサイトを運営しており、求人内容と共に企業紹介を行っている。

2. 今後の方針について

◎就労支援・企業支援のありかた

多様な人材の雇用と活用

少子高齢化及び人口減少の影響から、労働力不足となり、企業にとって人材確保は喫緊の課題となっている。求職者と企業がつながることが求職者への支援であり、企業への支援となる。企業は、課題解消のために、年齢や性別に捉われず多様な人材を雇用し、活用していくことが求められる。

○高齢者就労の促進【東大阪市第3次総合計画の重点施策】

ファクトリー高齢者アンケートによると、施設の特性があるものの、すぐに働きたいわけではなく、また、どのような仕事があるのか、どのように就職活動をすれば良いのかわからない、といった高齢者が多い。求職者の働きたい意欲を高め、就労を促進する必要がある。また、希望する就労時間については、フルタイム正社員よりはパート就労での短時間就労を希望する声が多い。

そこで、シニア向けのセミナーや仕事説明会、就活ファクトリー東大阪でのカウンセリングなどをとおして、求職者の仕事に就きたい意欲を高め、早期の就職を目指す。また、短時間就労が可能なシルバー人材センターへの入会を促進することで、働き方の選択肢を増やし就労に結び付けていく。

合わせて、企業にむけては、セミナーなどをとおして高齢者雇用を促進していく。

(他市事例・施策)

・川越市 就労支援セミナー事業（そのうち高齢者対象のもの）

60歳以上の再就職や転職を検討している方で、就職活動を行うにあたっての基本的な知識や資格取得等、就職に役立つ各種セミナーを開催する。

*R4年度 全30回開催、参加者総数 373人

・岡崎市 高齢者向け就職支援事業（シニアのための就職支援フェア）

令和5年度よりハローワーク岡崎との共催事業として開始。概ね60歳以上の求職者を対象に、企業面接会とセミナーが一体となったイベントを開催する。

～労働雇用政策室の今後について（案）～

- ・シニア向けのセミナーや仕事説明会、就活ファクトリー東大阪でのカウンセリングなどをとおして求職者の就労意欲を向上させる（継続）
- ・シルバー人材センターへの入会を促進することで、働き方の選択肢を増やす（継続）
- ・企業向けセミナーを通じた雇用を促進する（継続）

○女性への就労支援強化

女性が、より安定した就労機会を確保するための取組の1つとして、令和5年度より、今後の需要が高く、テレワークなどの柔軟な働き方も可能であるデジタル分野の雇用につなげるため、ITスキルの習得を支援する女性向け IT 人材育成セミナーを実施している。国でも、令和4年4月26日の男女共同参画会議において、「女性デジタル人材育成プラン」が策定され、その中では女性のデジタルスキルの向上と就労支援が重要とされている。また、自治体の取組を後押しするため、「地域女性活躍推進交付金」の交付を行っている。

(他市事例)

・茨城県 自営型テレワーカー養成講座

育児や介護等により就業機会が制約されやすい女性に対し、柔軟で多様な働き方が可能な「自営型テレワーク」による就業に向けた支援を行う。

・豊岡市 働きたい女性のためのデジタルマーケティングセミナー

女性の経済的自立を視野に、働きたい女性を対象としたデジタルマーケティング人材の育成とあわせて、キャリアサポートなども進めながら就業や起業などの効果的な出口戦略にも取り組む

・糸満市 女性デジタル教育・就労支援業務

在宅就業を希望する女性に対し、市場価値の高いスキルを身に付けるためのデジタル教育を実施するとともに、就労に係る企業とのマッチングなど一気通貫としたサポートを提供することにより、自立に向けた取組を支援する。

～労働雇用政策室の今後について（案）～

- ・女性向け IT 人材育成事業をとおして、IT 分野への就労を促進する（拡充）

○雇用奨励

多様な人材を雇用するきっかけとして、本市では、国の助成金をより効果的に活用できるよう、特定求職者雇用開発助成金やトライアル雇用助成金への上乗せ支援を行っている。他市でも、国の助成金への上乗せ支援を行っているところもあるが、申請件数が少ない、周知が不足している、などの課題がある市も少なくない。本市でも、市内中小企業動向調査にてアンケートを行ったところ、国の助成金の認知度は低く、特に利用件数についてはかなり少ないという結果になった。まずは、国の助成金の PR を行い、活用を促進する必要がある。そのうえで、市の支援のありかたについて検討する。

【障害者雇用】

(国助成金)

- ・ 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）

高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成金を支給する。

- ・ トライアル雇用助成金

障害者トライアル雇用求人を事前にハローワーク等に提出し、これらの紹介によって、対象者を原則３か月の有期雇用で雇い入れ、一定の要件を満たした場合、助成金を支給する。

(東大阪市)

- ・ 東大阪市 トライアル雇用助成金

国のトライアル雇用を実施している事業主に支援金を支給する。

- ・ 東大阪市 障害者雇用奨励金

特定求職者雇用開発助成金の支給を受け、障害者を常用雇用する事業主に奨励金を支給する。

(他市事例)

- ・ 青森市 障害者短期職場実習事業等助成金

障がい者を雇用していないまたは障がい者を雇用しているが法定雇用率未達成の事業所が、障がい者の短期職場実習及び雇用を行う場合、助成金を支給する。

- ・ 富山市 障害者就業体験支援助成金交付制度

特別支援学校で実施する就業体験を受け入れた場合、助成金を支給する。

【外国人雇用】

(国助成金)

- ・ 人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）

外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備を行い、外国人労働者の職場定着に取り組む事業主に対して、その経費の一部を助成する。

(他市事例)

- ・ 尼崎市 外国人雇用促進支援補助金

外国人労働者を雇用する中小企業者等に対し、外国人労働者の日本語能力向上に資す

る取組に要する経費の一部を補助する。

- ・ 豊橋市 人材育成研修応援補助金

事業主が負担した生産性向上などのための研修や、外国籍従業員向けビジネス日本語研修の受講費用の一部を補助する。

【高齢者雇用】

(国助成金)

- ・ 65 歳超雇用推進助成金

65 歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備など、高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成する。

- ・ 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）

高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成金を支給する。

(他市事例)

- ・ 富山市 シニア雇用奨励金交付制度

対象高齢者（66 歳以上の市民）をハローワーク等をとおして雇用した場合、奨励金を支給する。

- ・ 金沢市 生涯現役雇用促進奨励金

市内在住者で国の特定求職者雇用開発助成金の支給対象者の高年齢者（65 歳以上）を雇用する事業主に奨励金を交付する。

～労働雇用政策室の今後について（案）～

- ・ トライアル雇用助成金の支給による雇用促進（継続）
- ・ 障害者雇用奨励金の支給による雇用促進（継続）
- ・ 国の助成金の PR を強化し、利用を促進（強化）

選ばれる企業へ

①魅力を作る

選ばれる企業になるためには、自社の魅力をアピールする必要がある。そのために、まずは魅力の洗い出しや、労働環境の整備による新たな魅力作りが求められる。中小企業振興会議のモノづくり部会の中でも、人材の育成、確保のための「働き方改革」の必要性について言及されている。労働環境整備については、国や他市でも助成金制度が多くあり、ハード面

での施設整備とソフト面での制度整備に分類される。ソフト面での制度整備については、「学生調査」を参考に、求職者が重視する項目ごとに分類した。まずは、国の助成金の PR を行い、活用を促進する必要がある。現在の本市の支援は PR にとどまり、直接的な支援が弱いことから、効果的な支援について検討する必要がある。

○施設整備に関する支援

(国の助成金)

・障害者作業施設設置等助成金

雇い入れるまたは継続して雇用する障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等の設置・整備を行う事業主に対して助成する。

・人材確保等支援助成金（若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野））

若年および女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を行った建設事業主または建設事業主団体と、建設工事における作業についての訓練を推進する活動を行った広域的職業訓練を実施する職業訓練法人に対して助成する。

(他市の助成金)

・豊橋市 働きやすい職場づくり補助金

男女別従業員専用設備の改修や就業規則の見直しなどにかかる費用を補助する。

・鹿児島市 クリエイティブ人材誘致事業

首都圏等に集中しているクリエイティブ人材が市内へ移住した場合、移住に要する経費（事業所改修費・設備投資費）を補助する。

○制度整備に関する支援

【賃金の引き上げ】

(国の助成金)

・業務改善助成金

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を 30 円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する。

・キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を 3 %以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成する。

(他市の助成金)

- ・ 秋田市 アンダー40 正社員化促進事業

40 歳未満で 6 か月以上勤務している非正規雇用者を正規雇用転換した場合、補助金を支給する。

- ・ 高崎市 高崎市中小企業給与改善奨励金

従業員の一時金を含む賃金を増額改定した場合、奨励金を支給する。

- ・ 松山市 松山市賃上げ応援奨励金

持続的な賃上げに取り組む中小企業等を支援するため、従業員の賃金を一定以上引き上げた場合、奨励金を給付する。

【子育て支援関係】

(国の助成金)

- ・ 両立支援助成金

仕事と育児・介護等が両立できる職場環境づくりのための取組を支援する。 出生時両立支援、介護離職防止支援、 育児休業等支援、 育休中等業務代替支援、 柔軟な働き方選択制度等支援、 不妊治療両立支援のコースがある。

(他市事例)

- ・ 前橋市 仕事・子育て両立支援奨励金

国の両立支援助成金を受け、労働者の仕事と子育ての両立を支援し、働きやすい環境づくりを実施する場合、奨励金を支給する。

- ・ 金沢市 中小企業男性育児休業取得支援助成金

国の両立支援等助成金を受け、男性の育児休業取得に向けた取組支援を強化する場合、助成金を支給する。

【人材育成（資格取得手当）関係】

(国の助成金)

- ・ 人材開発支援助成金

事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合などに、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する。

(他市事例)

- ・ 川口市 技能検定等受検手数料助成金

技能検定等（技能検定・国家資格）に合格した事業主・役員・従業員を有する市内中小企業に対し受検手数料を支給する。

- ・ 松山市 人材育成事業補助金制度

職務上の知識や技能の養成のための研修を実施した場合に、受講料の一部を補助する。

【奨学金返還支援関係】

(国の制度)

- ・ 企業等の奨学金返還支援(代理返還)制度

企業等が社員に対して実施している貸与奨学金の返還額の一部又は全額を支援する取組について、企業等から日本学生支援機構に直接送金することが可能となった。税制上の優遇が受けられる。

(大阪府事例)

- ・ 大阪府 奨学金返還支援制度導入促進支援金

従業員等に対し、奨学金返還に係る手当等を支給する又は、従業員等に代わって奨学金を返還する「奨学金返還支援制度」を新たに導入した事業者に最大 50 万円の支援金を支給する。

(他市事例)

- ・ 宇都宮市 奨学金返還支援補助金

協力企業に登録した企業の従業員の奨学金返還額の一部を補助する。

- ・ 一宮市 奨学金返還サポート補助金

日本学生支援機構のスカラ K I というシステムを利用し、市内在住の従業員の奨学金返還を支援している市内中小企業者等に対し市内事業所に補助金を支給する。

②魅力を求職者へ伝える

企業は、これら自社の魅力を求職者に伝わるようにアピールする必要がある。より効果的に伝えるには、利用頻度の高いツールでの発信が必要であり、「学生調査」によると、「就活情報サイト」「企業のウェブサイト」「SNS」などが情報収集の際によく使われるという結果であったことから、デジタル媒体での発信は不可欠と考える。また、インターンシップでの情報収集も主流となっている。本市でも、直接的な支援について検討する必要がある。

○インターンシップ関係

(他市事例)

・甲府市 インターンシップ受入助成金事業

学生を対象に市内の中小企業者等が一定期間実施する就業体験に対し、助成金を交付する。

・福井市 福井の企業っていいね！応援事業（施策）

自社の魅力や特色を十分に発信できておらず、認知度が上がらない中小企業に対して、意識啓発のためのセミナーを行う。セミナー受講企業のうち、希望する企業に対して、個別にコーディネーターを派遣し、効果的なインターンシップの開催支援と採用力強化を図る。

＊R4 年度 セミナー参加 53 社 コーディネーター派遣 5 社

○魅力発信関係

(他市事例)

・福山市 Web 採用活動支援事業補助金

Web による採用活動（インターンシップを含む）のために活用する自社採用 Web ページの新設、改修および採用に関する動画（VR 動画含む）の制作に対して補助金を交付する。

・豊橋市 就職サイト等活用事業費補助金

新卒者や転職者を正規雇用するために就職情報サイトへ求人情報を掲載した場合や、若手採用に効果的な HP 作成・改良した場合に、事業者が負担した掲載費用の一部を補助する。

～労働雇用政策室の今後について（案）～

- ・国の助成金の PR を強化し、利用を促進する（強化）
- ・より効果的な支援を行うため、新しい支援策を検討する（新規）
- ・企業向けセミナーをとおして、人材確保に対する企業の意識を変える（継続）

行政からの情報発信

市内企業が求職者から選ばれる企業になるため、求職者の興味をひく魅力を作り、その魅力を求職者へ伝えることの必要性について、様々な支援策などとともに企業へ周知していく必要がある。周知する仕組みについては、現在、就活ファクトリー東大阪で行っている登録企業への情報発信ツールがある。今年度、就活ファクトリー東大阪での企業セミナーの参加企業数が増えたのは、登録企業に直接アポイントをとり情報を伝えたことも一因である

と思われる。登録する企業は、就活ファクトリー東大阪の趣旨を理解し、人材確保について何らかの課題を持っている企業なので、採用に関する情報はニーズがある。現在の登録者数は 231 社であるが、今後はその登録企業数を増やすことで、広く人材確保に苦慮する市内企業へ情報を発信していきたい。そのためには、登録するメリットを感じてもらうためのサービスの創設や、PR 方法について検討する必要がある。

また、市内企業の魅力を求職者に伝える機会を増やすため、本市から**求職者へ情報を発信**していくことも必要である。現在は、就活ファクトリー東大阪の登録企業による、意見交換会や就活ファクトリー東大阪のホームページ上での魅力発信を行っている。また、商工会議所による合同企業説明会の開催や、ホームページ上で企業の求人情報の紹介などを行っている。

(他市事例・施策)

・宇都宮市 雇用・応援サイト

市ホームページ内に特設サイトを開設し、求職者や勤労者、事業主等を対象に国・県・市等で実施する各種支援制度を掲載するほか、時勢を捉えた情報も掲載し、幅広く迅速に周知する。

・福井市 魅力ある福井の企業発信事業

市内企業の知名度の向上と市内企業に対する学生の関心を高めることを目的に、学生が市内企業取材し、そこで感じた魅力を SNS (Instagram) で発信する。

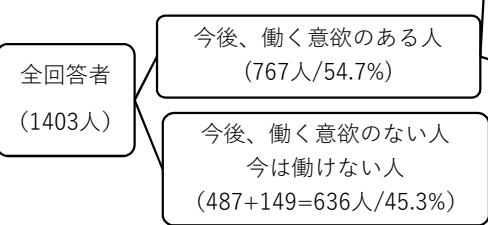
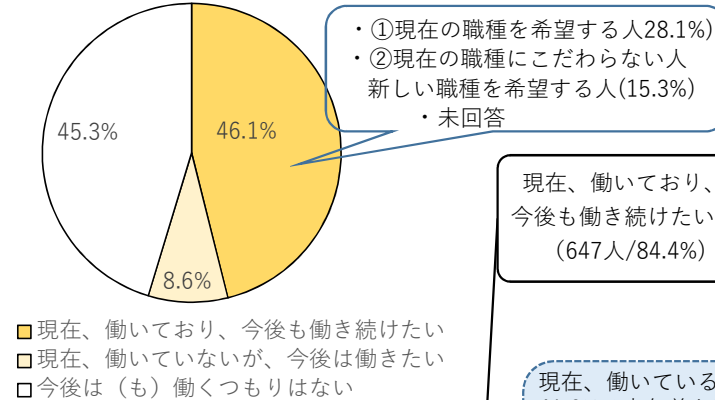
＊ R4 年度 参加者人数 11 人、SNS 発信企業数 20 社

～労働雇用政策室の今後について (案)～

- ・就活ファクトリー東大阪での企業支援をととして、有益な情報を発信していく (強化)
- ・市 Web サイトや、就活ファクトリー東大阪のサイト、商工会議所運営の就職プラザのサイト (市補助事業) を利用した求職者に向けた情報発信 (強化)
- ・企業への情報発信を強化し、市の事業について広く周知し、支援策の活用を促進 (強化)
- ・合同企業説明会を開催し、魅力発信の場を提供 (継続)

【労働雇用政策室における高齢者就業対策事業の方向性】
（『高齢者の就労状況と今後の働く意欲に関するアンケート調査』の結果より）

働く意欲別割合（全有効回答者数1403人）

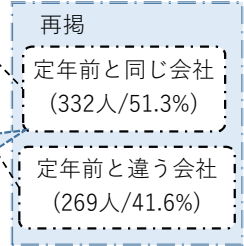


現在、働いており、
今後も働き続けたい人
(647人/84.4%)

①現在の職種を希望する人
(395人/61.1%)

②現在の職種にこだわらない人
新しい職種を希望する人
(129+86=215人/33.2%)

現在、働いている人のうち、
41.6%は定年前と違う会社で働
いていることから、高齢の求職
者に対する求人もあると想定さ
れ、マッチング機会の提供は効
果的であるといえる。



③現在、働いていないが、
今後は働きたい人
(120人/15.6%)

～調査概要～

- 1.調査対象者 東大阪市内在住の60歳以上の79歳以下の男女高齢者3,000人
- 2.有効回収数1,403件（46.8%）

資料 1

～分類別の高齢者就業対策事業の方向性～

＊継続して就業できるように、企業に対し、就業の機会を確保する努力義務の必要性をアピール⇒**シニア人材活用ガイド作成、企業セミナー**
＊高齢者の培ってきたスキルを活用できる環境整備を促進し、マッチングの機会を提供⇒**お仕事説明会**

＊働く意欲のある高齢者を活用できる環境整備を促進し、マッチングの機会を提供⇒**お仕事説明会**
＊シルバー人材センターへ入会希望する人が34.4%おり、シルバー人材センターでの就業に繋げる⇒**中期基本計画に基づく運営**

＊働く意欲はあっても、現在働いていないことからブランクがあり、直ぐに就業に繋がるかどうかは難しいケースが予想されるため、就労支援施設にて支援⇒**求職者セミナー、就活ファクトリーでの支援（R5.7～）**
シルバー人材センターへ入会希望する人が68.3%おり、シルバー人材センターでのマッチングが効果的⇒**中期基本計画に基づく運営**

【具体的な主な取組とR5年度の実績】

【シニア人材活用ガイド作成】

シニア人材活用事例及び助成金情報を掲載
R4.3 2,000部発行

【企業セミナー】

開催回数 4回
参加社数 12社

企業の関心が低い

【お仕事説明会】

開催回数 4回
参加者数 149人
参加社数 12社
就職者数 4人
シルバー入会者 1人

就職者数が少ない

【求職者セミナー】

参加者数 337人
シルバー入会者 3人
【就活ファクトリー】（R5.7～）
新規登録者数 29人
延べ利用者数 139人
カウンセリング 5件

就職者数が少ない

【中期基本計画に基づく運営】

会員数 名（前年比%）
ファクトリー事業との連携による
入会者数 4人

会員数が減少

令和5年度地域女性活躍推進交付金を活用したデジタル人材育成事業

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
北海道 旭川市	WEB	【デジタルチャレンジ旭川】 在宅で受講可能なデジタルスキルの職業訓練を行い、獲得スキルを活かした市内企業への就職やフリーランスでの業務獲得に向けた就労支援を行うもの。 育成人材を適正な就労につなげるため、経済部と連携し、市内企業等へのマッチング支援や、受託事業者と市内の就労支援機関との連携サポートに取り組んだ。	職業訓練（33回120時間） ・ MicrosoftOffice ・ ITパスポート ・ webデザイン ・ ローコード開発	・ 個別のオンライン面談 ・ OJTや企業とのマッチング支援	【参加者数】 20名 【就労者数】 13名（フリーランス案件獲得を含む）
岩手県	併用	【女性のためのデジタルセミナー】 デジタル分野への就業についての関心を促すセミナー開催等によるデジタルスキル習得の支援や、女性デジタル人材と県内企業との就業のマッチングを目指すための県内企業へのニーズ調査を行い、女性デジタル人材の育成を支援するとともに、成長産業であるデジタル分野への女性の労働移動による所得向上を目指す。	①デジタル人材への理解促進セミナー（1回3時間） ②デジタルスキル習得体験（4回15時間） ・ Excelで始めるデータ分析 ・ デジタルマーケティング講座 ・ 動画制作講座 ・ 自社の課題×DXワークショップ（在職者限定 1回3.5時間）	・ キャリアサポート（相談・情報提供）	【参加者数】 ①112名 ②のべ101名 【就職者数】 0 名
茨城県	WEB	【自営型テレワーカー養成講座】 柔軟で多様な働き方が可能な「自営型テレワーク」による就業に向けた支援を行う。	①入門コース（1回2時間） ②スキルアップコース（各コース6回20時間） ・ Webライティングコース ・ Webサイト制作コース ③ビジネススキルセミナー（各講座 1 回2時間） ・ 確定申告＆インボイス制度セミナー ・ 営業コミュニケーション力アップセミナー	・ 他県実施のオンラインビジネスマッチング会を案内	【参加者数】 ①62名 ②各コース20名 ③70名 【就業者数】 31名 （自営型テレワーク、外勤、自営業）
茨城県 土浦市	対面	【デジタル広報スキルアップ講座】 デジタル人材の需要が高まる中で、女性のデジタル分野における間口を広げ、多様な働き方の実現を目指し、デジタル広報PRスキルの取得のほか、キャリアデザインやプレゼンテーションのコツなど就労に役立つ学びの提供を行い、就労やキャリア形成を支援する。	講座内容（6日12時間） ・ SNS活用 ・ CANBAの概要、コミュニケーションマナー ・ インターネット広告の運用手法、CANBAの活用 ・ ダイバーシティ推進と強み、CANBAを活用したチラン作成 ・ プレゼンテーションのコツ、CANBAの制作実践ワーク ・ 完成品の発表	・ 個別カウンセリング ・ セミナー最終日に市内事業所を招待して、成果発表会	【参加者数】 14名 【就職者数】 1名 【起業】 1名
千葉県 横芝光町	WEB	【在宅ワーク入門セミナー・在宅ワークスキルアップセミナー】 在宅ワークについての基礎知識、職種や働き方、在宅ワークで気をつけたいポイントやルールを解説するほか、パソコンを使ったワークにチャレンジして在宅ワークに必要なスキルを身につける。	①テレワーク入門セミナー（1回2.5時間） ②スキルアップセミナー（6回15時間） ・ デジタル基礎講座 ・ コンタクトセンター業務講座 ・ Office Word講座 ・ Office Excel講座 ・ 就業前入門セミナー ・ お仕事体験	・ オンラインキャリアカウンセリング ・ 個別相談会	【参加者数】 ①27名 ②16名

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
東京都 新宿区	併用	【女性デジタル人材育成支援事業】 女性のデジタルスキルの取得を支援するため、就業につながるデジタルスキル研修の実施や、求職者向け個別相談を行い、テレワーク等の柔軟な働き方による就労機会の創出、個人に寄り添った伴走型の就労支援を実施した。	①これからの働き方について知ろう・探そう・創ろう（1回2.5時間） ②・デジタル・ビジネスコース（3回約7.5時間） ・デジタル・マーケティングコース（3回約7.5時間） ・デジタル・コミュニケーションコース（3回約7.5時間）	・個別相談 ・マザーズハローワーク東京の紹介	【参加者数】 ①82名(対面27名、録画55名) ②のべ221名(対面41名、録画180名) 【就職者数】2名

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
神奈川県 横浜市	併用	【Webマーケティングキャリアスクール】 初心者でも学びやすいSEOとアクセス解析に特化したプログラムを実施し、3ヵ月間のオンライン学習と企業マッチングを行った。	プログラム内容（約3か月） ・デジタルマーケティング ・アクセス分析 ・SEO ・SNS / ウェブ広告 ・リスティング広告 ・SNS / ウェブ広告 ・Meta広告 ・リードジェネレーション	・企業とのオフラインマッチング会	【参加者数】30名 【就労者数】20名
石川県	併用	【在宅ワークで自分らしく働こう！】 デジタル関連の在宅ワークのキャリア支援や就業機会の提供及び県内企業の在宅ワーカー活用による県内企業とのマッチングを行った。	①多様な働き方を知ろう！オンライン交流会（1回2時間） ②基礎講座＆交流会（1回2時間） ③スキルアップセミナー ・テレワーク入門（5回10時間） ・SNSライティング講座（5回10時間） ・画像編集・EC運営講座（5回10時間） ・動画編集講座（5回10時間）	・企業の業務とのマッチング（試し働き） ・在宅ワーク業務の紹介や企業等への就職支援	【参加者数】のべ984名 【就労者数】8名
山梨県 中央市	対面	【中央市女性デジタル人材育成・就労支援事業C's（シーズ）】 デジタルスキル習得のためのセミナーを開催し、セミナー受講者に対して就労支援を行った。	セミナー（6回9時間） ・資質等の自己分析・自己理解（マインドセット） ・キャリア形成サポート ・就労・起業等に必要な知識や起業・就労スキル ・Google各種ソフトを使った事務スキル ・CanvaでSNS画像やWebデザイン ・Web会議ツール・決裁ツールの使い方	・先輩女性起業家との交流会 ・地元企業と協力した就労・起業支援会 ・個別カウンセリング	【参加者数】10名 【就労者数】2名
長野県	対面	【女性デジタル人材育成インターンシップ事業】 デジタルの実践的な職業訓練や、県内のデジタル関連企業等でのインターンシップの場の提供を通じて、デジタルスキルの習得支援を行うとともに、キャリア形成・就職支援を行い、デジタル分野への就職につなげる。	カリキュラム ・OFFJT型職業訓練（20時間） ・OJT型職業訓練（100時間） ・県内企業でのインターンシップ（実務経験）	・キャリアカウンセリング ・求人紹介 ・選考対策	【参加者数】58名 【就労者数】7名
長野県 長野市	対面	【女性のためのデジタル人材育成支援事業】 基本的なデジタルスキルやIT知識の習得、未来の起業・創業を目指す女性への支援をした。	①女性のためのデジタル人材育成支援セミナー（5回10時間） ・デジタル仕事の説明 ・「Canva」で、Webデザイン体験 ・Webマーケティングの仕事の解説 ・SNS活用術 ・AI/Office活用術 ②女性のための起業・創業セミナー（5回10時間） ・フリーランスを目指すための基礎講座 ・「Canva」による名刺の作成、バナーの作成講座 ・webマーケティングの仕事説明 ・SNS活用術 ・AI/Office活用術	・ナガノITキャリアチャレンジ ・長野市実践起業塾への誘導	【参加者数】 ①20名 ②29名

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
長野県 松本市	対面	【地域女性活躍推進事業（女性デジタル人材育成研修事業）】 キャリアアップ、スキルアップのための人材育成講座（Excelの資格取得に向けた研修）を実施した。	E x c e l のスキル取得研修 ①一般コース（M O S アソシエイト資格取得）（12回18時間） ②上級コース（M O S エキスパート資格取得）（12回18時間）	事業の連携団体「一般財団法人松本ものづくり産業支援センター」の施設「サザンガク」内に あるテレワークオフィス運営委託会社に、テレ ワーカー等として働く場を提供	【受講者数】 ①17名 ②7名 【資格取得者の割合】71% 【就労者数】6名
長野県 上田市	WEB	【就職・創業のための伴走型デジタルスクール】 企業にとって有益な人材を育成することに特化した「短期集中・少数精鋭」を基本とした伴走型スタイルのセミナーを実施した。	女性に対するデジタル技術習得アプローチ（最大68時間（参加者毎に相違）） テーマ毎に専門講師を用意した伴走型スタイルのセミナー 選定テーマ例：(1)SNSの戦略的運用等、(2)ショート動画作成の個別指導、(3)3 Dス キャンデータのデジタル加工、(4)Google等の提供サービスの運用	・企業情報提供 ・企業マッチングや起業に向けた助言 ・伴奏型ビジネスマッチング	【参加者数】8名 【就職者数】1名
静岡県 浜松市	対面	【女性のための10日間集中デジタル講座】 10日間で多彩なデジタルスキルを学んだ後、就職まで就職活動状況の報告を受けフォローする。 希望者には、予約制で個別にキャリアコンサルティングを実施した。	講座内容（10回37.5時間） ・オンラインツール ・ビジネス文書 ・デジタル・IT基礎知識 ・ビジネス表計算 ・デザイン基礎 ・プレゼンテーション ・動画編集 ・Webサイト作成	・就職活動状況の報告を受けてフォロー ・キャリアコンサルティング ・パソコンを利用した履歴書、職務経歴書の作成	【参加者数】19名 【就労者数】12名
岐阜県 岐阜市	対面	【デジタルスキルアップ講座】 現在における女性のライフスタイルや特性を踏まえ、働くことで居場所と出番があり、幸せを実感することができる社会の構築に取り組む事業の一環として、就労意欲のある女性に対し学び直しのセミナーを実施。	デジタルスキルアップ講座（5回10時間） ・今の職場で求められるデジタルスキル ・学び直しExcel・Wordの使い方 ・TV会議システムの使い方 ・学び直しパワーポイントの使い方 ・デジタルマーケティングとWEB、SNSで使える画像・動画編集	・ハローワークの職員によるハローワークの 情報提供	【参加者数】69名 【内定者数】13名
愛知県 岡崎市	WEB	【テレワーク（デジタル人材育成）推進事業】 女性にテレワークでの就労支援を行うため、講座とビジネスマッチングを開催。また、女性の就労に対する不安や悩みを解消するため、キャリア アカウンセラーによるキャリア相談・カウンセリングを実施。	講座内容（9回21.5時間） ・テレワーク基礎講座 ・ビジネススキル講座 ・キャリアデザイン講座	・ビジネスマッチングイベントの開催 ・キャリア相談	【参加者数】のべ289名 【就業率】6.7%
滋賀県 草津市	対面	【女性のチャレンジ応援塾事業（デジタル人材育成コース）】 「ITパスポート」のカリキュラムを活用しながら、社会で期待されるITのスキルや知識を高め、自己啓発にとどまらないリスキリングの機会を提供することを目的とする。	講座内容（7回14時間） ・ITパスポートって？ ・企業経営の基礎知識 ・企業活動とIT技術の関わりについて ・自社のアプリを作りたい！ ・身近なIT技術の仕組みを理解して安全利用 ・情報セキュリティに関しての基礎知識 ・得意分野を生かし、苦手分野と付き合おう！	・滋賀県主催の就労支援事業の情報提供	【参加者数】10名

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
滋賀県 長浜市	対面	【デジタルスキルを生かした女性の新しい働き方支援事業】 女性デジタル人材育成講座の実施と就労支援を行う。 デザインスキルなどデジタルスキルを学ぶ講座を通じて女性のデジタル人材育成を図る。また、セミナー受講だけでなく、ヒアリングを通じて必要な支援を行い、場所や時間の制約が少ない在宅ワーカーやデジタルスキルを生かした再就職や起業など一人ひとりの希望に合った就労に繋ぐもの。	①デジタルスキルを学ぶ講座（5日12.5時間） （Zoomの使い方、Excelやスプレッドシートの使い方、Googleドライブの使い方などを学ぶ） ②デザインスキルを学ぶ講座（8日21.5時間） （デザインの基本を学び、実際にソフトを使ってデザインし、センスを身につける）	・個別相談 ・情報提供 ・仕事の提供	【参加者数】54名 【就職者数】4名 【個人事業開始・継続】17名 【仕事のマッチングを通してデジタル分野での仕事をした人】13名
京都府 舞鶴市	併用	【多様なデジタル人材育成事業】 インターンシップ・キャリア相談を含んだデジタルマーケティング講座の実施した。	講座内容（5か月209時間） ・zoomの使い方 ・Googleツールの使い方 ・インターネットの仕組み ・デジタルマーケティングの基礎	・キャリア相談 ・インターンシップ	【参加者数】20名
兵庫県 神戸市	併用	【神戸女性ウェブクリエイタープログラム】 育児や介護などでフルタイムの仕事ができない女性が、在宅ワークなどの柔軟な働き方で、デジタル就労ができるようになることを目指すプログラムを設定し、プログラム終了後スムーズに就業に繋がるように受講中に、報酬を得ながら仕事体験が可能とした。 キャリアコンサルティングをプログラムに組み込み、スキル習得から就労までの一体的な支援を行う。	講座内容（22回55時間） ・デジタルツール基礎講座 ・Phphotoshop講座 ・canva講座 ・Figma講座 ・STUDIO講座 ・Premiere Pro講座	・キャリアコンサルティング ・仕事体験	【参加者数】20名 【就職者数】8名
兵庫県 豊岡市	併用	【働きたい女性のためのデジタルマーケティングセミナー】 女性の経済的自立を視野に、働きたい女性を対象としたデジタルマーケティング人材の育成とあわせて、キャリアサポートなども進めながら就業や起業などの効果的な出口戦略にも取り組む。	セミナー内容（180時間） ・オンデマンド授業（週2～3回　3時間/回） ・対面式のスクーリング（月2回程度　3時間/回） ・（希望者のみ）インターンシップ：2カ月	・キャリア面談 ・起業相談 ・就職相談	（2021年からの実績） 24人の女性デジタルマーケターを育成（起業と起業準備中が55%、転職25%、個人事業主として活用など20%）
兵庫県 朝来市	WEB	【働きたい女性のためのデジタルマーケティング人材の育成】 デジタル人材の育成支援事業「朝来クリエイタースクール」を約5か月計41回にわたって実施。デジタルエンパワーメントによる就労や副業、処遇改善を目指し、年間8名の女性デジタル人材の育成を目標とする。	デジタルで仕事ができるスキルを身につける講座（41日102.5時間） ・アプリの初期設定 ・Photoshop、Premierepro等 ・画像加工や動画編集等	・キャリアコンサルタント ・グループLineでのデジタル系の仕事や市内事業所の求人の斡旋	【参加者数】20名 【副業、起業、就労者】10名
奈良県 奈良市	WEB	【DX人材養成事業】 企業向けにヒアリング調査により、即戦力として求められるDX人材についてのニーズ調査を実施し、内容をもとにカリキュラムを構成したうえで、就職活動を志す女性のデジタルスキルを身に付け、合同企業説明会（オンライン）で市内企業やリモート勤務が可能な市外企業と受講者のマッチングを支援する。	市民向けにDX人材養成セミナー(90日102時間) ・HTML&CSS ・JaVaScript ・jQuery ・プログラミングの基礎 ・データベース ・Python ・Git ・Flask	・キャリアカウンセリング ・面接対策 ・合同企業説明会	【参加者数】30名 【就労者数】11名

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
奈良県 王子市	対面	【女性デジタル人材育成事業】 PCやインターネットに関する一般知識から情報モラル、セキュリティ、コミュニケーションツールの活用方法を学んだのち、各受講生の興味や関心、既存のスキルを活かした個別対応カリキュラムにより収入を得るためのサービス設計を行い、スキルアップを図る。オンラインによる学び直しが可能。就業・起業に向けて企業とのマッチングに繋げていくことを最終的な目標とする。	カリキュラム（20日40時間） ・ Word,Excel ・ 関数 ・ Excelでの資料作成 ・ グラフ作成 ・ データ集計 ・ データシート作成 ・ メールについて ・ Excel VBA ・ Google検索とAI ・ PowerPoint	・ 企業とのビジネスマッチングを実施	【定員】 15名 【就職者数】 1名

自治体名	対面 /WEB	事業概要	講座内容	就労支援	実績
香川県	WEB	【女性のためのテレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援事業】 クラウドソーシングの基本的な仕組みを学び理解を深めるとともに、クラウドソーシングサービスを通じて実案件の獲得から制作をサポートし、納品まで経験させることでスキルアップを図る。	①クラウドソーシングセミナー（対面実施）（1回） ②クラウドコーチプログラム（4週間） ・プロフィール作成 ・クライアントへの応募申請のサポート	・講座内で実案件の提供 ・本県が整備したオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」の機能を活用し、それぞれのニーズに対応した継続的な伴走支援	【参加者数】17名 【就職者数】3名
広島県 三原市	対面	【女性デジタル人材育成講座】 専門講師による「テレワークスキルアップ講座」を開催し、オンラインで働くための基礎知識や、実務で使用するデジタルツールの操作スキルを学んだ。 また、当該専門講師のネットワーク等により、就労の機会の提供まで一体となった支援を行った。	①パワーポイント講座（4回12時間） ・画面構成、スライドサイズ、画像の挿入、図形の挿入と編集 ・グラフ作成と編集、表の挿入と編集、テーブルデザイン、スライドマスター ・画像の編集加工、アイコン・イラストの活用、ハイパーリンク、アニメーション設定 ・資料作成の基本、デザイン、レイアウト、課題発表 ②オンラインお仕事講座（4回12時間） ・必要な機器と通信環境、Zoomの使い方とマナー、チャット/ドライブの使用、オンオフの切り替えと情報管理 ・ワークシートの基本操作、効率的なデータ入力、関数、グラフの基本・編集 ・表作成・表計算の実践、ウィンドウ枠の固定、検索と置換、データの並べ替え ・実際のクライアントワーク、受託から納品までの流れ、実際のお仕事の事例、リサーチ業務の実践 ③Instagram運用担当者育成講座（4回12時間） ・WEB/SNSの利用シーン、SNS媒体ごとの特徴、指標、競合分析 ・目標設定、フィード/ストーリーズ/リール、目的に沿った投稿作り ・アカウント分析、投稿分析、ワークショップ ・投稿制作/投稿計画、投稿ジャンル、投稿コンセプト、ワークショップ	受託事業者の運営するオンラインプラットフォームへ登録することによる就労の機会の提供	【参加者数】38名 【就職者数】9名
鳥取県 鳥取市	対面	【初心者でも学べるリモートワーク入門講座】 パソコンの基本操作から始め、データ入力などのスキルを身につけ、就労のきっかけづくりとしていただくための講座を開催した。	セミナー（4回8時間） ・パソコンの基本操作とデータ入力 ・zoomの使い方、インターネットを使った調査 ・フリーサイト（canva）を活用した画像作成 ・復習とリモートワークでよく使う情報共有方法	・LINEオープンチャットを活用した受講後のフォロー ・対面フォロー ・就業体験	【参加者数】36名 【就労者数】0名
沖縄県 糸満市	WEB	【女性デジタル教育・就労支援業務】 市場価値の高いスキルを身に付けるためのデジタル教育を実施するとともに、就労に係る企業とのマッチングなど一気通貫としたサポートを提供することにより、自立に向けた取組みを支援する。	①SAPコース（約140時間） ②RPA開発コース（約160時間） ③WEBデザインコース（約50時間）	・キャリアヒヤリング ・就労体験 ・伴走型支援による企業とのマッチング支援	【参加者数】29名 【試験合格者数】16名 【就労者数】7名

令和5年度 中核市における人材確保及び人材育成に関する市内企業への助成金支援

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
北海道							
函館市	雇用奨励（ひとり親）	ひとり親家庭等雇用促進助成金	令和2年度	国の特定求職者雇用開発助成金（母子家庭等）の交付決定事業者へ助成金を支給	国の交付決定額の1/2（上限：2期）	16件 2,250,000円	
旭川市	採用費	地域企業人材確保支援補助金	令和5年度のみ	スポットワーク仲介を利用した際の手数料を支給	手数料の10/10（上限：300,000円/1社）		
旭川市	雇用奨励	若年者等正規雇用奨励金	平成25年度	国のトライアル雇用助成金を活用後、対象求職者を引き続き正規雇用した場合、奨励金を支給	1人あたり50,000円	3件 150,000円	
青森県							
青森市	インターンシップ	青森市Uターン人材インターンシップ受入促進補助金	令和3年度	県外の大学生等に対して2日以上インターンシップを実施した場合、補助金を支給	1人あたり5,000円/日（上限：1人あたり25,000円で5日間。1社につき5人）	2件 40,000円	申請件数は減少傾向にある。
青森市	雇用奨励（障害者）	青森市障害者短期職場実習事業等助成金	平成29年度	障がい者を雇用していないまたは障がい者を雇用しているが法定雇用率未達成の事業所が、障がい者の①短期職場実習及び②雇用を行う場合、助成金を支給	①1人あたり3,000円/日×日数 ②1人あたり2,000円/日×日数（上限：3人・10日間）	①1件90,000円（3人×10日間） ②0件	申請件数は減少傾向にある。
八戸市	雇用奨励（障害者）	雇用奨励金交付事業（障がい者雇用奨励金）	昭和56年度	国の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給対象期間を満了後、市内に居住する障がい者を常用労働者として雇用する場合、奨励金を支給	6,000円/月、10,000円/月、12,000円/月、20,000円/月 ＊障害・就労時間による	20件 1,236,000円	周知活動の強化が課題である。
八戸市	雇用奨励	雇用奨励金交付事業（新規高等学校卒業者雇用奨励金）	平成14年度	卒業時就職未決定であった市内在住の新規高卒者を常用労働者として雇用した場合、奨励金を支給	10,000円/月（上限：12か月）	0件	雇用環境の改善により、新規高卒就職未決定者が減少しているため、今後の就職状況を確認しながら継続する。
八戸市	雇用奨励	雇用奨励金交付事業（離職者雇用奨励金）	平成21年度	市内に居住する期間満了及び企業整理等非自発的理由による離職者を常用労働者として雇用した場合、奨励金を支給	10,000円/月（上限：12か月）	0件	周知活動の強化が課題である。
岩手県							
盛岡市	雇用奨励	盛岡市就職氷河期世代求職者常用雇用支援金	令和4年度	もりおか就職氷河期世代サポートデスクで支援を受けた就職氷河期世代を正規雇用した場合、支援金を支給	1人あたり100,000円	4件 400,000円	内閣府の交付金が令和6年度で終了するのに合わせて本支援金も終了予定である。
秋田県							
秋田市	人材育成	秋田市デジタル人材育成支援事業	令和4年度	市内事業所に対し、デジタルリテラシー向上に資する講座等の受講に要する経費を支給 ＊令和5年度より市内在住の労働者個人（求職者含む）も対象	①事業主：市内事業者が実施する場合は経費の1/2、それ以外は経費の1/3（上限：500,000円） ②個人：経費の1/2（上限：250,000円）	3社 837,000円	個人からの申請数は見込みより増加したが、企業からの申請数は少ない。デジタル化の意欲はあるが、何から行えばよいかわからない企業も多く、また従業員個人のスキルアップに対し、会社が負担することへの抵抗感や転職につながる懸念を持つ企業もある。
秋田市	採用費・人材育成	秋田市中心企業採用・人材育成支援事業	令和3年度	採用予定地・勤務地が市内であるまたは本市誘致企業認定を受けており、新規学卒者の求人や、「あきた就職ナビ」に登録し、Aターン希望者の求人を行っている中小企業を対象に、採用活動、教育研修等の費用の一部を支給	経費の1/2（上限：300,000円）	37社 8,122,000円	申請企業が減少。インターンシップ受入や人材育成に関する補助金申請が少なく、対象経費の見直しや周知方法を検討する必要がある。
秋田市	雇用奨励	秋田市就職氷河期世代安定雇用奨励金	令和5年度	国の特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の支給決定を受けた場合、奨励金を支給	1人あたり300,000円		特定求職者雇用開発助成金は支給決定まで最短2か月程度かかるため、申請までに時間を要する。
秋田市	環境改善	介護ロボット導入促進事業費補助金	平成30年度	市から指定を受けている市内介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際、経費の一部を支給	1回につき100,000円/社	6件 581,000円	令和5年度で終了する。
秋田市	人材育成	新エネルギー関連産業人材育成支援事業	令和5年度	市内事業者又は市の企業誘致認定を受けた法人に対し、社員等の洋上風力発電等に関する資格の取得、研修等の受講に要する経費の一部を支給	経費の1/2（上限：500,000円/1人）		

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
秋田市	雇用奨励	商工業振興奨励措置事業	昭和42年	工場棟の新規立地又は増設において、設備投資額及び新規雇用者数などの一定要件を満たした市内企業（秋田市商工業振興条例の認定事業者）に対し助成金を支給	①正規雇用：1人あたり500,000円 ②非正規雇用：1人あたり100,000円 ③非正規雇用から正規雇用へ：1人あたり250,000円	13件 （正規128人、非正規180人、雇用転換3人） 82,750,000円	
秋田市	賃上げ	アンダー40正社員化促進事業	平成28年度	40歳未満で6か月以上勤務している非正規雇用者を正規雇用転換した場合、雇用の継続を1年単位で確認のうえ支給	1人あたり200,000円/年 （上限：3年）	109社、 対象労働者183人	申請人数が減少傾向にあり、要因は人手不足により企業側がはじめてから正規雇用の求人をしてなければ採用できないことや、コロナ禍を経て必ずしも正規雇用にこだわらない市民意識の変化によるものと推測している。

山形県

山形市	人材育成	中小企業人材養成事業費補助金 ①学級運営補助 ②研修等受講料補助	①平成30年度②平成25年度	①職業能力開発促進法の規定による職業訓練の認定を受けた組合が、職業訓練組織を設置し運営する事業に対し、補助金を支給 ②市内中小企業者が、その従業員を、技術などの習得のために研修期間に派遣する際に、経費の一部を支給	①1学級あたり60,000円 ②正規雇用：経費の2/3以内 その他：経費の1/2以内	①1件、720,000円 ②17社、99名、551,300円	
-----	------	--	----------------	---	--	-----------------------------------	--

福島県

郡山市	人材育成	人材育成補助金	平成27年度	公的機関等が実施する研修に参加する場合、その経費の一部を支給	経費の1/2 （上限：300,000円）	7件 533,000円	
郡山市	魅力発信	郡山市ネットを活用した採用活動支援補助金	令和5年度	就職情報サイトやウェブ活用型合同企業説明会等のオンラインツール及び採用コンサルティングを活用した採用広報活動等に取り組む際、補助金を支給	経費の1/2以内 （上限：200,000円）		
いわき市	賃上げ	いわき市生産性向上・賃金引上げ応援事業費補助金	令和5年度	国の業務改善助成金を活用し、賃金引上げ環境の整備等を行う場合、補助金を支給	国の助成金交付額の1/10 （上限：600,000円）		

茨城県

水戸市	人材育成	水戸市工業振興支援事業補助金（人材確保・育成事業）	平成12年度	市内で製造業又は情報通信業を営む中小企業者が行う、人材確保・育成に関する事業に係る費用の一部を支給	経費の1/2 （上限：200,000円）	4件 620,000円	製造業・情報通信業に絞って支援しているが、市内の中小企業者を幅広く支援するために、現行制度を見直し、業種による制限を撤廃することで、支援件数の増加や幅広い業種の支援につなげることを検討している。
-----	------	---------------------------	--------	---	-------------------------	----------------	---

栃木県

宇都宮市	雇用奨励	宇都宮市就職困難者雇用奨励金	平成24年度	就職困難者（国の「トライアル雇用助成金」「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」対象労働者）を無期雇用の労働者として6か月以上雇用了した場合、奨励金を支給	①トライアル雇用助成金交付額の1/2 ①特定求職者雇用開発助成金交付額の1/3	4件 895,000円	
宇都宮市	インターンシップ	宇都宮市UJIターン人材確保支援補助金	平成29年度	本制度の事業者登録において認定を受けた中小企業者が、県外学生のインターンシップや就職活動に要した交通費等の一部を支給	経費の1/2 （上限：交通費1人あたり5,000円、宿泊費1人あたり1泊につき5,000円）	3件 32,000円	
宇都宮市	奨学金	宇都宮市奨学金返還支援補助金	令和5年度	協力企業に登録した企業の従業員の奨学金返済額の一部を補助	a. bいずれか低い額 a. 企業が対象者に支給した額 b. 対象者が補助対象期間（1年間）に返還した額から企業が対象者に支給した額を除いた額 （上限：100,000円/年で通算300,000円）		

群馬県

前橋市	人材育成	人材スキルアップ補助金	平成23年度	社内研修の実施や各種セミナーへの参加に要する経費及び生産性向上のために必要な資格の取得に要する経費の一部を支給	1社あたり70,000円 ただし①申請にDX推進に係る人材育成費が含まれる②事業継続力強化計画を策定している場合は120,000円	49件 3,107,000円	
前橋市	子育て支援	前橋市仕事・子育て両立支援奨励金	平成26年度	国の両立支援助成金の出生時両立支援コース（第1種）又は育児休業等支援コース（業務代替支援）の支給を受け、労働者の仕事と子育ての両立を支援し、働きやすい環境づくりを実施する場合、奨励金を支給	1人あたり50,000円	2件 100,000円	

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
前橋市	雇用奨励（障害者等）	前橋市障害者・ひとり親雇用奨励金	平成24年度	国の特定求職者雇用開発助成金の支給を受け、障害者やひとり親を新たに雇い入れ、6カ月以上雇用する場合、奨励金を支給	短時間労働者以外：1人あたり100,000円 短時間労働者：1人あたり50,000円	10件 950,000円	
高崎市	人材育成	中小企業者資格取得支援事業補助金	令和3年度	人材育成や生産性の向上を目的とした従業員の資格取得・受講に要した費用を市内事業者へ支給	上限：1社あたり100,000円	162件 11,000,000円	
高崎市	賃上げ	高崎市中小企業給与改善奨励金	令和5年度	従業員の一時金を含む賃金を増額改定した場合、奨励金を支給	8,000～36,000円 ＊賃上率や就業形態による (上限：1社あたり1,500,000円)		

埼玉県

川越市	雇用奨励（障害者）	川越市障害者雇用奨励金	平成27年度	川越市障害者総合相談支援センター又は公共職業安定所を通じて、障害者を雇用した場合、奨励金を交付	1人あたり200,000円	8件 800,000円	
川口市	人材育成	技能検定等受検手数料助成金	平成29年度	技能検定等（技能検定・国家資格）に合格した事業主・役員・従業員を有する市内中小企業に対し助成金を支給	受検手数料の10/10 ＊資格により例外あり	66件 771,200円	
川口市	インターンシップ	インターンシップ支援補助金	令和3年度	インターンシップ受入実施市内企業に対して対象経費の一部を補助金として支給 ＊実習生1人につき、実施期間が2日以上であること	経費の2/3 (上限：1社あたり45,000円かつ1社あたり15,000円)	7件 109,000円	

千葉県

船橋市	雇用奨励（障害者）	船橋市障害者職場実習奨励金制度	平成7年度	船橋市在住の障害者の職場実習を5日以上受け入れている場合、奨励金を支給	1人あたり20,000円	171件 3,420,000円	
-----	-----------	-----------------	-------	-------------------------------------	--------------	--------------------	--

神奈川県

横須賀市	雇用奨励（障害者）	横須賀市障害者雇用奨励金	昭和51年度	一定の条件を満たす身体障害者、知的障害者及び、精神障害者を3ヵ月以上雇用しようとする場合、奨励金を支給	30,000円/月 (国の助成金の適用がある場合は、そちらが優先)	3,228件 97,475,327円	市外事業者も対象としている。
横須賀市	採用費	副業人材活用支援補助金	令和4年度	市内中小企業等の副業人材の活用を支援するため、民間副業人材紹介事業者にかかる手数料等の費用を補助	経費の10/10 (上限：180,000円、最大3か月)	1件 120,000円	
横須賀市	雇用奨励（外国人）	ネパール人材導入支援補助金	令和2年度	初めてネパール人材を導入する場合、市内中小企業等の監理団体等の利用にかかるイニシャルコスト（入会費等）を補助	経費の1/2 (上限：50,000円)	0件	

富山県

富山市	雇用奨励（障害者）	富山市障害者雇用奨励金交付制度	昭和56年度	障害者を新たに常用労働者として採用し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給満了後も引き続き6ヶ月以上継続雇用している場合、奨励金を支給	1人あたり12,000円/月、17,000円/月 ＊就業時間による (上限：2年間)	30件 3,612,000円	
富山市	雇用奨励（障害者）	富山市障害者就業体験支援助成金交付制度	平成17年度	特別支援学校で実施する就業体験を受け入れた場合、助成金を支給	1人あたり4,000円/日 (上限：15日)	47件 1,072,000円	
富山市	雇用奨励（高齢者）	富山市シニア雇用奨励金交付制度	令和4年度	対象高齢者（66歳以上の市民）をハローワーク等を通して雇用した場合、奨励金を支給	30,000円 (上限：1社につき年度内1回)	1件 30,000円	
富山市	雇用奨励（ひとり親）	富山市ひとり親雇用奨励金交付制度	平成27年度	ひとり親の父母を新たに常用労働者として採用し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給満了後も引き続き6ヶ月以上継続雇用している場合、奨励金を支給	1人あたり8,000円/月、1人12,000円/月 ＊就業時間による (上限：2年間)	29件 1,956,000円	
富山市	雇用奨励（ひとり親）	富山市ひとり親トライアル雇用奨励金交付制度		ひとり親家庭の父母を週20時間未満で3ヶ月以上雇用している場合、奨励金を支給	1人あたり50,000円 (上限：1社につき年度内1回)	0件	

石川県

金沢市	子育て支援	中小企業男性育児休業取得支援助成金	令和4年度	国の両立支援等助成金を受け、男性の育児休業取得に向けた取組支援を強化する場合、助成金を交付	①第1種助成金 100,000円 (1社1回限り) ②第2種助成金 300,000円	令和4年10月～	
金沢市	雇用奨励（ひとり親）	ひとり親家庭雇用奨励金	平成16年度	市内在住者で国の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給対象者のひとり親家庭の父母等を引き続き雇用している場合、奨励金を支給	1年目 支払賃金の月額1/5 (上限：22,000円/月) 2年目 支払賃金の月額1/10 (上限：11,000円/月)	19人 1,722,000円	

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
金沢市	賃上げ	正規雇用転換促進奨励金	平成28年度	非正規雇用労働者を正規雇用へ転換し、国のキャリアアップ助成金の交付を受け、対象労働者を引き続き12か月以上継続雇用している場合、奨励金を交付	有期雇用→正規雇用 250,000円 (200,000円) 無期雇用→正規雇用 150,000円 (125,000円) * () 内は中小企業以外	58件 13,800,000円	
金沢市	雇用奨励	安定雇用促進奨励金	平成15年度	国のトライアル雇用助成金の支給の対象者で、かつ金沢市民である方を、引き続き常用雇用者として3か月間雇用した場合、奨励金を交付	1人あたり30,000円、60,000円、75,000円 * 対象者による	8件 480,000円	
金沢市	雇用奨励 (高齢者)	生涯現役雇用促進奨励金	平成31年度	市内在住者で国の特定求職者雇用開発助成金の支給対象者の高齢者(65歳以上)を雇用する場合、奨励金を交付	1年目 支払賃金の月額1/5 (上限:22,000円/月) 2年目 支払賃金の月額1/10 (上限:11,000円/月)	56件 4,891,000円	
金沢市	雇用奨励 (障害者)	金沢市障害者継続雇用奨励金	昭和50年度	市内在住者で国の特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)の支給対象者を引き続き雇用している場合、奨励金を交付	1年目 支払賃金の月額1/3 (上限:重度24,000円/月、軽度22,000円/月) 2年目 支払賃金の月額1/3 (上限:重度12,000円/月、軽度11,000円/月)	104件 10,424,000円	
金沢市	制度整備	はたらく人の地域活動促進奨励金	令和5年度	労働協約又は就業規則により、地域活動参加のため、有給かつ複数日取得できる地域活動休暇制度を創設した事業主に奨励金を交付	100,000円(1社1回限り)		労働者が1年以内に2日以上地域活動休暇を取得した場合に限る。
金沢市	雇用奨励	在籍型出向支援助成金	令和4年度	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合、その出向に要した賃金等の一部を助成	経費の1/20 (上限:1社あたり1,000,000円)	20件 526,000円	
金沢市	奨学金	中小企業人材確保奨学金返還支援助成金	令和3年度	30歳未満の新卒者及び県外からの転職者を正社員として雇用し、奨学金の返還支援を行う中小企業者の事業主に対し助成金を交付	返還支援額の1/2 (上限:1社あたり1,200,000円かつ1人当たり120,000円。最長5年間)	0件	
金沢市	制度整備・人材育成	中小企業カムバック・リスクリング支援助成金	令和5年度	市内中小企業の人材確保と人材育成の強化を図るため、育児や介護等の理由により、離職した従業員を元の職場で再雇用する制度(カムバック制度)を導入し、対象者を再雇用した場合に助成金を交付 * さらに、再雇用後の対象者へのリスクリングを実施した場合は加算する	①再雇用120,000円/1人 (上限:1社あたり5人まで) ②リスクリング加算分30,000円 (対象者あたり1回まで)		

福井県

福井市	雇用奨励	福井市雇用奨励金事業	昭和53年度	国の特定求職者雇用開発助成金の受給満了後引続き1年間雇用を継続した場合、奨励金を交付	交付対象期間に支払った賃金の1/5 (上限:96,000円～204,000円) * 対象者及び労働時間による	23件 3,561,000円	事業主都合による解雇件数は少なく、特定求職者雇用開発助成金による雇用の定着が図られていると認識しているため、令和5年度末で受給資格認定申請受付を終了する。
-----	------	------------	--------	--	--	-------------------	---

山梨県

甲府市	インターンシップ	甲府市インターンシップ受入助成金事業	令和3年度	学生を対象に市内の中小企業者等が一定期間実施する就業体験に対し、助成金を交付	10,000円/日 (上限:50,000円/年)	59件 590,000円	
-----	----------	--------------------	-------	--	-----------------------------	-----------------	--

長野県

長野市	採用費	長野市高度ICT技術者雇用促進事業補助金	令和3年度	人材紹介会社を使って高度ICT技術者を1年以上雇用した市内の中小企業に、人材紹介会社に支払った紹介手数料の一部を補助	経費の1/2 (上限:1人あたり500,000円)	R3年度1名雇用→R4年度500,000円交付 R4年度1名雇用→R5年度350,000円交付 予定	1年間の雇用継続が必要である。
長野市	雇用奨励	長野市トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付制度	平成15年度	国のトライアル雇用事業を実施し、雇用した者を引き続き常用雇用者として雇用し、当該常用雇用を開始した日から12月以上雇用している場合、奨励金を交付	1人あたり60,000円	4件 240,000円	
松本市	人材育成	松本市製造業等人材育成事業補助金	平成21年度	市内に事業所を有する製造業又はソフトウェア業に属する市内事業者に、経営力の強化、技術力の向上に資する研修費用を補助	経費の1/2 (上限:1人あたり25,000円 かつ1社につき100,000円)	15件 94,497円	

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
岐阜県							
岐阜市	魅力発信	岐阜市新卒人材採用ブランディング補助金	令和5年度	県外から新卒人材の採用に挑戦する一定条件を満たした市内企業を対象に、自社の労働市場におけるブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取組に係る経費の一部を補助	上限:500,000円　1回限り		①採用ブランディング計画を策定していること②常時雇用する従業員として新卒人材を1人以上採用する計画があること③ジンチャレ！求人ぎふに「移住支援金対象」として求人情報を掲載していることが要件となっている。
岐阜市	雇用奨励	人材確保サポート事業	平成15年度	国のトライアル雇用事業に基づき雇用した市内在住者を、引き続き常用雇用に移行し、3ヵ月以上常用雇用している場合に奨励金を交付	1人あたり100,000円	5件 500,000円	申請件数が少ないためハローワークと連携して周知を図る必要がある。
愛知県							
豊橋市	魅力発信	就職サイト等活用事業費補助金 (一部はR5年度～)	令和4年度	新卒者や転職者を正規雇用するために就職情報サイトへ求人情報を掲載した場合や、若手採用に効果的なHP作成・改良した場合に、市内事業者が負担した掲載費用の一部を補助	①就職サイト掲載:経費の1/2 (上限:200,000円、新卒者向け、転職者向けでそれぞれ1回限り) ②採用ホームページ改良:経費の1/2 (上限:200,000円、1回限り)	①就職サイト掲載事業 6件、894,000円 ②採用ホームページ改良　R5年度～	
豊橋市	採用費	UIJターン就業奨励金	平成28年度	UIJターン就業者が就職活動を行っている時期に、首都圏に在住する者を対象とする採用活動を行い、雇用した場合に奨励金を支給	1人あたり100,000円 (上限:1,000,000円)	2件 200,000円	
豊橋市	施設整備・制度整備	働きやすい職場づくり補助金	平成29年用設	男女別従業員専用設備の改修や就業規則の見直しなどにかかる費用を補助	①ハード環境整備:経費の1/2 (上限:500,000円、1回のみ) ②ソフト環境整備:経費の1/2 (上限:100,000円、1回のみ)	7件 5,471,000円	
豊橋市	人材育成	大型運転免許等取得支援補助金	平成27年度	運送事業者の従業員の運転免許等取得費用を市内の旅客自動車運送事業者または貨物自動車運送事業者へ補助	1人あたり経費の1/2 (上限:100,000円)	29件 2,653,000円	令和6年度は補助対象と予算額を増額して実施する。
豊橋市	雇用奨励	無料職業紹介所事業費補助金		豊橋商工会議所が運営する「会員企業への職業紹介」を行う無料職業紹介所への支援	経費の1/2 * 令和5年度まで	1,300,000円	
豊橋市	雇用奨励 (外国人)	人材育成研修応援補助金	令和6年度	事業主が負担した生産性向上等のための研修や、外国籍従業員向けビジネス日本語研修の受講費用の一部を市内事業所に補助	①研修経費の1/2 ②研修にかかる時間の賃金　1人あたり960円/時 (上限:①と②の補助金合計額が1社100,000円)		
豊橋市	人材育成	無人航空機操縦者資格取得支援補助金	令和6年度	一等無人航空機操縦者技能証明または、二等無人航空機操縦者技能証明の取得について、登録講習機関での講習を受講した場合にかかる受講費用の一部を市内事業所に補助	①とよはし産業人材育成センターで行われた場合は経費の1/2 ②上記以外は経費の1/4		
一宮市	奨学金	一宮市奨学金返還サポート補助金	令和5年度	日本学生支援機構のスカラKⅠというシステムを利用し、市内在住の従業員の奨学金返還を支援している市内中小企業者等に対し、市内事業所に補助金を支給	経費の1/2 (上限:15,000円/月、最大36か月)		令和6年度より、愛知県が同様の制度を開始予定。その内容により制度内容を変更予定。
一宮市	雇用奨励 (障害者)	一宮市障害者特別雇用奨励金	平成7年度	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保険福祉手帳の交付を受けた障害者を新規で雇用した場合に奨励金を支給	①重度　5,400円/月 ②中度　4,500円/月 ③軽度　3,600円/月 (上限:最大36か月)	51件 8,424,000円	
豊田市	人材育成	豊田市中心企業経営力高度化事業補助金		(補助金のうち、人材確保・人材育成にかかるもの) ①人材育成事業:市が主催、共催または開催費用について負担金などの支払をしている研修等に参加する費用 ②人材確保事業:市が主催、共催または開催費用について負担金などの支払をしている事業(合同就職面接会及びインターンシップなど)に参加する費用を補助	経費の1/2 (上限:200,000円、事業ごとに1回) * 令和6年度から、人手不足業種への対応策として、建設業、運輸業、郵便業、医療、福祉、警備業の場合、補助率を上乗せ(2/3)	104件 (うち①54件、②24件) 19,499,000円	過去に本補助金を活用した事業所が継続して活用するケースが多く、非常にニーズのある補助制度になっている。一方で、補助金名は認知していたが、補助対象の事業内容までは理解しておらず、活用できるのに申請に至らなかったケースや、もっと早く知りたかったという声もあるため、周知に課題があると認識している。

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
大阪府							
豊中市	制度整備	豊中市人材確保促進補助金	令和5年度	多様な人材の確保や就労促進、従業員の働きやすい職場づくり拡大のため、職場環境の整備や副業人材等の活用に要する経費を補助	経費の1/2 (上限:100,000円)	R6. 2. 26現在、 1,634,000円	副業人材等の活用に関する申込みが想定より伸びなかった。交付としては就業規則の改訂が過半を占める。令和6年度から他事業と統合する。
豊中市	制度整備・人材育成	豊中市ものづくり人材育成支援事業	令和4年度	ポリテクセンター関西及びポリテクセンター兵庫が実施するセミナーの受講料を補助	経費の1/2 (上限:100,000円)	R4年度0件 R5年度3件、129,000円	認知度が低いことから申込みに至らない。令和6年度から他事業に統合する。
豊中市	施設整備	豊中市チャレンジ事業補助金（人材確保促進環境整備費）	令和5年度	市内事業者の新たな取組みに合わせ、人材確保に向けた事業所等の施設整備（更衣室やトイレ等）に必要な経費を市内事業者・市内商業団体等・事業年度中に創業する個人へ補助	経費の1/2 (上限:1,000,000円) ＊創業予定者、創業後5年未満の事業者のみ補助率2/3	R5年度0件	令和5年度、申込はあったが交付決定はなし。事業計画に対しプレゼン審査等も実施し、採択率3割程度の制度となっていることから、申込はあっても採択にいたらないこともある。補助金による支援を機に事業所の整備を積極的に検討してもらうことを期待している。
豊中市	雇用奨励	豊中市企業立地促進奨励金（雇用促進奨励金）	平成20年度	市内に立地した事業所が市民を1年以上正規に雇用している場合、市内事業者へ奨励金を交付	1人あたり100,000円 (上限:10,000,000円)	2件 300,000円	製造業・卸売業・道路貨物運送業でかつ、倉庫業、冷蔵倉庫業、梱包業のいずれかを含み、建物を取得（新設・増設・建替）または借り受けすること。また、豊中市企業立地促進事業の指定通知を受けている事業者。
吹田市	人材育成	中小企業人材育成支援補助金	令和6年度	事業者が従業員等に研修を受講させた場合に、以下の経費の一部を補助 ①市の指定機関が実施する研修の受講費及びそれに伴い必要となる教材の購入費 ②補助対象者が企画・実施する研修に係る講師派遣料	経費の1/2以内 (上限:1社につき50,000円/年)		既存の人材育成制度を拡充し、令和6年度から令和7年度の2年度間に渡る時限的な取組として実施。実績等をもとに、制度の見直しを予定している。
高槻市	雇用奨励（障害者）	高槻市障がい者雇用奨励金	昭和55年度	職場適応訓練の実施＋訓練終了と同時に当該障がい者を雇用保険被保険者として雇用する事業主、または公共職業安定所の紹介により、障がい者を雇用保険被保険者として雇用する事業主に奨励金を支給	1人あたり50,000円/月×18か月、35,000円/1人×12か月 ＊就業時間等による	7件（新規） 2,210,000円	雇用保険被保険者数が300人以下の事業所が対象である。
東大阪市	雇用奨励	東大阪市トライアル雇用支援金制度		国のトライアル雇用を実施している事業主に支援金を支給	1人あたり20,000円/月 (上限:最大3か月)	1件 60,000円	
東大阪市	雇用奨励（障害者）	東大阪市障害者雇用奨励金制度		特定求職者雇用開発助成金の支給を受け、障害者を常用雇用する事業主に奨励金を支給	1人あたり15,000円/月 (上限:最大12か月)	13件 1,095,000円	
兵庫県							
姫路市	人材育成	中小企業人材養成事業	昭和63年度	職務上の知識や技能の養成のための研修を実施した場合に、受講料の一部を補助	経費1/2以内 ※受講料は1日平均13,000円で、1日研修4,000円、半日研修2,000円を一律補助	395件 1,580,000円	
尼崎市	雇用奨励（外国人）	外国人材雇用促進支援補助金	令和2年度	外国人労働者を雇用する中小企業者等に対し、外国人労働者の日本語能力向上に資する取組に要する経費の一部を市内事業所へ補助	経費の2/3以内 (上限:50,000円)	0件	申請書類の準備に係る手間に比べて、補助金額が魅力的でないとの意見があるため、申請書類の簡易化や補助金額の上限の引き上げを検討している。
西宮市	雇用奨励（障害者）	西宮市障害者雇用奨励金	平成20年度	国の特定求職者雇用開発助成金を受け、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、奨励金を交付	1人あたり10,000円/月 (上限:最大36か月)	32件 1,690,000円	

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
島根県							
松江市	人材育成・魅力発信	松江市人材育成・確保支援事業補助金	平成25年度	①人材育成事業 人材育成計画に基づき自らが計画して主催する研修会及び教育訓練の実施又は他のものが主催する研修会及び教育訓練への派遣 ②人材確保事業 慢性的な人手不足解消に向けた人材確保に関する取組（PR動画作成費、PR媒体作成費、人材募集広告費、合同説明会出展料など）	経費の1/2以内 （上限：500,000円）	20件 2,653,000円	製造業又は情報通信業を主たる事業として営む市内事業所が対象である。
岡山県							
倉敷市	人材育成	人「財」育成支援補助金	令和4年度	従業員に研修（市の指定分野）を受講させるか、技能検定等を受検させる場合に、事業主が支払う受講料または受検料の一部を市内自業者へ補助	受験料の4/5 （上限：1事業者100,000円）	5件 293,000円	利用件数が少ないため、ニーズを調査し、補助対象として指定する研修分野の見直し要件の見直しを行う。
広島県							
呉市	人材育成	中小企業人材育成事業	令和元年度	市内中小企業者に対して、中小企業大学校等が実施する研修の一部を補助	経費の1/2以内 （上限：1事業者200,000円）	6件 （受講者数29人） 321,000円	
福山市	施設整備・制度整備	女性の働く環境改善補助金	平成30年度	常時雇用する従業員が2名以上で、女性活躍推進を目的とした社内就業環境改善に係る経費に対して補助金を交付 ①女性専用トイレ、更衣室等の女性専用スペースの整備など ②セミナー等の実施に伴う外部講師への謝金、社外の会場借上料、就業規則の改正等のための専門家相談料	①女性就業環境の改善経費の1/2 （上限：350,000円） ②就業規則改正・セミナー実施等の経費の1/2 （上限：100,000円）	①就業環境の改善 3件、865,000円 ②啓発・就業規則改定1件、40,000円	令和6年度より、利用企業が少ないため「啓発・就業規則改定」に係る補助は廃止。「就業環境の改善（設備関係）」の対象を拡充する。20件を想定している。
福山市	子育て支援	男性育児休業取得促進事業補助金	令和3年度	①福山市内の中小企業が男性従業員の育児休業取得時に代替人材を配置した場合に係る費用を補助 ②男性従業員が育児短時間勤務制度を利用した場合、企業に奨励金を交付	①経費の1/2（上限：1社100,000円） ②50,000円/1人、100,000円/人 ＊期間による （上限：1社につき150,000円）	0件	①は廃止し、令和6年度より男性育休取得率50％を達成した市内中小企業へ奨励金を支給する制度を実施予定。（10万円／1社）
福山市	魅力発信	We b採用活動支援事業補助金		Webによる採用活動（インターンシップを含む）のために活用する自社採用Webページの新設、改修および採用に関する動画（VR動画含む）の制作に対して市内事業者へ補助金を交付	経費の1/2 （上限：500,000円）	119件 74,202,000円	令和5～7年度での採用を予定。国、県などから他の制度（補助金等）から補助を受けていないことが条件。
福山市	雇用奨励（障害者）	福山市障がい者雇用奨励金	昭和56年度	市内に居住する障がい者を雇用する市内事業主に、国の特定求職者雇用開発助成金等に引き続き「福山市障がい者雇用奨励金」を交付 ＊就労継続支援A型による障がい者雇用は対象外	30,000円/月 1期：6ヶ月（奨励期間6ヶ月） 2期：6ヶ月（奨励期間12ヶ月）	36件 6,550,000円	同じ企業が繰り返し申請しているので、より多くの企業が申請できるよう周知を行っていきたい。
香川県							
高松市	人材育成	高松市中小企業等人材育成事業補助金	令和4年度	ポリテクセンター香川、四国職業能力開発大学校が実施する「能力開発セミナー」に経営者又は従業員が受講した際、事業者が負担した経費の一部を支給	経費の1/2 （上限：30,000円）	2件 60,000円	
高松市	人材育成	高松市中小企業ITパスポート等取得支援補助金（仮）	令和6年度	ITパスポート試験及び情報セキュリティマネジメント試験を受験する従業員に対し、合格支援に取り組んだ事業者への経費（受験手数料・対策講座受講料）を支給	経費の10/10 （上限：1社あたり200,000円かつ、受験手数料は1人あたり6,800円、対策講座受講料は1人あたり13,200円）		
愛媛県							
松山市	人材育成	松山市人材育成事業補助金制度	平成7年度	市内の中小企業又は中小企業団体が、研修等を受講する際に、その費用の一部を補助	経費の1/2以内 （上限：1回50,000円で、1社につき200,000円、個人事業主は150,000円）	105件 2,022,000円	国家資格・公的資格の取得に必要な研修や入札要件となる研修、法律等で施設ごとに配置が義務付けられている専門家になるための研修、資格取得が補助要件である。
松山市	採用費	成功報酬型人材紹介サービス利用補助金	令和5年度	市が指定する人材紹介事業者を利用して、雇用に至った場合、人材紹介事業者へ支払う経費の一部を補助	経費の1/2以下 （上限：①新卒人材・中途人材500,000円 ②高度人材1,500,000円）		新卒人材・中途人材は、無期雇用であること。高度人材は、無期雇用又は6か月以上の雇用継続であることが条件である。
松山市	賃上げ	松山市賃上げ応援奨励金	令和5年度	持続的な賃上げに取り組む中小企業等を支援するため、従業員の賃金を一定以上引き上げた場合、奨励金を給付	1人あたり50,000円 （上限：1社あたり500,000円）		

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
福岡県							
久留米市	雇用奨励	久留米市雇用奨励金制度	昭和58年度	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース又は成長分野等人材確保・育成コース）の支給に引き続き、半年間継続して市内在住の同一労働者を市内の事業所に雇い入れた場合、奨励金を支給	20,000円、 25,000円、30,000円 （上限：賃金の1/4～1/3＊対象者による）	25件 3,628,898円	
長崎県							
長崎市	採用費	高度ITエンジニア確保支援補助金	令和5年度	市内企業が職業紹介等を利用し、県外から高度ITエンジニアを正社員として採用する際に支払った人材紹介手数料等の一部を補助	1人あたり500,000円以内 （上限：1社1人分）		高度ITエンジニアに該当する職種を3年以上経験している者、またはITSS（ITスキル標準）レベル3上の認定試験、資格を有する者が対象となる。
長崎市	魅力発信	人材確保支援費補助金	令和3年度	①人材確保を目的としたSNS等での広告、企業ホームページ等の制作・改修などの情報発信 ②若者が魅力に感じる新しい働き方の推進 ③採用コンサルティングの活用などに係る経費の一部を補助 ＊①の例：SNS等広告、採用情報専用ページ等制作・改修、PR動画等制作、就職イベント参加など ＊②③は令和5年度から追加	経費の1/2 （上限：①200,000円②500,000円③500,000円） ※補助回数の上限はなし	20件 3,094,000円	令和6年度は一部補助内容を見直す。
佐世保市	人材育成	中小企業等人材育成支援事業補助金	平成11年度	中小企業者等が人材育成を積極的に進め、経営課題、技術課題を自ら解決する能力を身につける取組を支援 ①経営に必要な知識の習得、従業員の技術の向上のために中小企業大学校、九州生産性本部が開催する研修等に従業員などを派遣する場合 ②中小企業者が従業員の人材育成のために研修会等を実施する場合 ③中小企業者の役員および従業員が、ポリテクセンターが実施する生産性向上支援訓練のうちDX推進のための人材育成に資する訓練コースを受講する場合	①経費の1/2以内 （上限：100,000円） ②経費の1/2以内 （上限：1企業が実施する場合100,000円、2つ以上の企業が実施する場合300,000円） ③経費の1/2以内 （上限：30,000円）	①4件 ②2件 ③1件 計326,000円	
佐世保市	採用費	UJIターン就職促進事業費補助金	平成28年度	県外で開催される企業面談会等への参加に係る費用の一部について補助金を交付	経費の1/3以内 （上限：300,000円） ＊令和6年度は予算措置なし	0件	コロナ禍にはオンライン開催で対象外であり、コロナ禍が明けた今では人材不足により、イベントへの参加自体が困難になっていることから利用がなかった。参加しても採用に至らないため、実質的な効果が見込めなかった。
佐世保市	魅力発信	市内就職促進事業費補助金	令和2年度	市内中小企業者3社以上で構成する団体に対し、市内企業への就職促進や、若者の流出対策を目的に開催するイベントに対する補助	経費の1/3以内 （上限：300,000円）	0件	令和6年度からは、広域連携都市圏域内に対象を拡大し実施予定である。
宮崎県							
宮崎市	雇用奨励（外国人）	バングラデシュIT技術者雇用促進事業	平成31年度	（企業が求める高度なICT人材を確保するため、バングラデシュの大学と宮崎大学が共同で、バングラデシュ学生に日本語講座を実施。ここで日本語を習得し、人材紹介企業を通して市内企業に就職する。） 市内企業が人材紹介会社に支払った紹介手数料を補助	経費の1/2 （上限：675,000円）	市内企業就職者数：8人 4,600,000円	
宮崎市	人材育成	企業成長のための人材育成支援事業	令和5年度	独立行政法人中小企業基盤整備機構の①ハンズオン支援の助成及び②中小企業大学校の研修費を助成	①経費の2/3以内 （上限：1事業者200,000円） ②経費の2/3以内 （上限：1事業者100,000円）		①中小機構のハンズオン支援制度を利用する製造業を営む中小企業者 ②中小企業大学校が実施する研修に派遣する製造業を営む中小企業者が対象となっている。
宮崎市	採用費	副業人材による地域企業成長応援事業	令和5年度	宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業人材を活用した企業への助成	1社あたり50,000円＊1回限り		次年度から別事業に組み替えて実施予定である。
鹿児島県							
鹿児島市	人材育成	ものづくり職人育成支援事業	平成27年度	本市職業訓練センターで行っている職業訓練に通わせている事業者に、職業訓練にかかる入学金及び月々の授業料を助成	経費の1/2	11件 580,000円	

市	種別	事業名	開始年度	事業内容	補助率・補助額	R4年度実績	補足事項
鹿児島市	施設整備	クリエイティブ人材誘致事業	平成28年度	首都圏等に集中しているクリエイティブ人材が市内へ移住した場合、移住に要する経費（事業所改修費・設備投資費）を補助	事業所改修費・設備投資費の1/2 （上限100,000円）	3件 199,000円	移住後に市内に主たる事業所を設ける個人事業者又は移住後に市内に主たる事業所を設ける法人の代表者等が対象となる。対象業種や従業員数等の要件あり。
鹿児島市	人材育成	企業立地推進事業	①昭和61年度②令和6年度	①事業拡大を図るため、市との立地協定を締結した企業（対象業種や新規雇用者要件等あり）に対する本補助制度のうち、新規雇用者を対象とした研修費や、ICT関連の資格取得費を対象として補助する ②市と立地協定を締結した立地企業（ICT企業、コールセンター・事務処理センター）の人材確保支援のため、学生等を対象としたツアー型の職場見学会を開催	①研修費の1/2、ICT関連の資格取得費用（R5年度～）の10/10（どちらも3年間交付） ②R6年度～業務委託	①研修費：0 ②ICT企業：7名参加、15企業を見学 コールセンター・事務処理センター：5名参加、4企業を見学	ICT関連の資格取得費用はR5年度より申請が可能となる。
鹿児島市	人材育成	元気の出る中小企業支援事業	平成7年度	①商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会等への支援 ②中小企業者へ中小企業大学校人吉校での研修受講料を助成	①経費の1/2以内 （上限：1団体あたり100,000円） ②経費の1/2以内 （上限：1社あたり50,000円）	①研修会回数5件、157,000円 ②受講回数5件、143,000円	
鹿児島市	人材育成	メイドインかごしま支援事業	平成24年度	市内中小企業者（製造業者等）の経営力強化（人材育成等）や製品等の販路拡大に対する取組に対する助成	経費の1/2 （上限：200,000円）	0件	